

資料

資料1-2-1 インターネット利用人口の推計方法

平成16年末の我が国のインターネット利用人口については、総務省「通信利用動向調査」での郵送アンケート調査（調査概要P313参照）において、6歳以上を対象に、自宅の内外を問わず、①パソコン②携帯電話・PHS・携帯情報端末③家庭用ゲーム機・インターネット接続機器を設置したテレビ受信機のいずれかからインターネット（ウェブ閲覧又は電子メールのどちらかのみの場合も含む。）を利用している者の世代別・性別の利用率を集計した。この利用率を平成16年末時点の全国の6歳以上の世代別・性別人口（計1億2,046万人）に乘じ、インターネット利用人口7,948万人を算出した。

資料1-2-2 コンテンツ市場全体の推計方法

メディアで利用されることを目的に流通し、経済活動として市場を形成する情報ソフト（メディア・ソフト）を取り扱った。メディア別に存在する各種統計資料から、メディア毎の市場データ（販売収入や広告収入等）がどのようなソフトから生み出されたものか、これらソフト別の内訳を推定し、同市場データに同内訳比率を乗じ、これをソフト別に区分した。区分されたデータを同一ソフト毎にまとめ、メディアを跨いでメディア・ソフト別に組み直すことにより、ソフト毎のコンテンツ市場を推計した。

なお、メディア・ソフトは、その表現形態から、「映像系ソフト」、「音声系ソフト」、「テキスト系ソフト」に分類した。また、ソフト別に組み直す際には、一次流通（ソフト制作に際して最初に流通されることを想定したメディアでの流通）とマルチユース（別のメディアを通じての二次的な流通）の市場に区分した。

資料1-2-3 コンテンツ平均利用金額の算出方法

「ネットワークと国民生活に関する調査」（ウェブ調査）から、平成16年1年間（1月～12月）に利用した金額をパソコンによるものと携帯電話等によるものをそれぞれ把握し、平均利用額を算出した。日本、米国、韓国の年間平均購入金額はそれぞれ以下のとおりである。

	日 本	米 国	韓 国
パソコン	9,464円	180ドル	129,059ウォン
携帯電話等	4,036円	233ドル	93,899ウォン

資料1-2-4 インターネット利用者年齢別構成割合の算出方法

日米韓のインターネット利用者の年齢別構成割合については、世代別人口に世代別インターネット利用率を乗じて、世代別インターネット利用人口を算出した。全体のインターネット利用人口に対する、それら各世代のインターネット利用人口を、インターネット利用者の年齢別構成割合とした。なお、利用した資料は以下のとおりである。

日本：総務省「通信利用動向調査」、総務省「人口推計年報」

米国：Department of Commerce 「A National Online」、Census Bureau 「National Population Estimates」

韓国：情報通信部 報道資料（2005年2月1日）、統計庁「将来人口推移」

資料1-4-1 情報通信機器の概要

項 目	概 要
DVDレコーダー	Digital Versatile Disk の略。録画が可能なDVD装置。 DVD-R/RW、DVD+R/RW、DVD±R/RW、DVD-R/RAM、DVD-R/RW/RAMからなる
プラズマディスプレイテレビ	プラズマディスプレイパネル（PDP：Plasma Display Panel）を用いた民生用テレビ
液晶テレビ	対角10.4インチ以上の液晶ディスプレイ（LCD：Liquid Crystal Display）を搭載した液晶テレビ。ポータブルDVDプレーヤーや携帯型液晶テレビ、車載型テレビは除外
ブラウン管テレビ	ブラウン管（CRT：Cathode Ray Tube）を用いたテレビ。ワイドテレビ、ハイビジョン（HDTV）対応テレビ、VTR一体型テレビも含む
携帯電話機	AMPS、GSM、PDC及びCDMAの各方式による携帯電話機
W-CDMA方式携帯電話機	W-CDMA方式による携帯電話機
デジタルカメラ	デジタルスチルカメラ。デジタルビデオカメラは含まない
カーナビゲーション	GPSを利用した自動車用ナビゲーションシステム
ノートパソコン	A4サイズ、B5サイズ、および15インチ以上のLCDを搭載したノートのように持ち運び可能なパソコン
デスクトップパソコン	卓上に据え置いて利用するパソコン。完成品が対象
ルーター	異なるネットワーク同士を接続するネットワーク機器

資料1-4-2 情報通信機器関連部品の概要

項 目	概 要
RFモジュール	携帯電話機等の無線機器における高周波（RF：Radio Frequency）部の回路を一つの機能ブロックとして構成した部品
アプリケーションプロセッサ	携帯電話で音楽再生・写真撮影・録画等の信号処理を行う、内部に中央処理装置を有する半導体集積回路
中小型LCDドライバー	対角10.4インチ未満の液晶を駆動するための半導体集積回路
非球面プラスチックレンズ	球面収差を発生することなく、球面レンズでは不可能な短焦点を実現するプラスチックレンズ
中小型液晶	対角10.4インチ未満の液晶
CMOS受光素子	Complementary Metal Oxide Semiconductorの略。光の強弱を電気信号に変換・蓄積する半導体素子
光ピックアップ	DVD等のデータの記録や再生を行うためのレーザー光源および受光部
PDPドライバー	PDPを動作させるための半導体集積回路
大型LCDドライバー	対角10.4インチ以上の液晶を駆動するための半導体集積回路
PDPパネル	2枚のガラスの間に封入した高圧ガスに電圧をかけることにより発光させる。PDPテレビやPDPモニターとして組み立てられる前の部品
大型LCDパネル	電圧により光の遮断・通過させることにより映像を表示する。対角10.4インチ以上の大型LCDパネル。LCDテレビやLCDモニターとして組み立てられる前の部品
CCD受光素子	Charge Coupled Devices の略。光学レンズで集められた光を電子に変換・記録する半導体素子
非球面ガラスレンズ	球面収差を発生することなく、球面レンズでは不可能な短焦点を実現するガラスレンズ

資料1-4-3 情報通信技術の概要

技術名	概 要
次世代携帯電話	最大100Mbps程度の通信速度を持つ第3世代（3G）以降の携帯電話技術
FTTH	Fiber To The Home。光ファイバ網において、光信号を分岐するPON（Passive Optical Network）などを用いた一般家庭向け光アクセス技術
光スイッチ／ルーター技術	光素子と電子的素子を使用して、ルーティングなどの制御処理とパケットのスイッチング／ルーティングを行うノード技術
XoIP技術	X over IP。マルチメディアのIP化技術。音声をはじめとして映像等、マルチメディアの通信をIP化する、IP電話（VoIP：Voice over IP）に代表される技術
固定移動共通コア網技術	固定アクセスと無線アクセス間のトラヒックの変動を吸収する固定移動共通のコアネットワークを構築する技術
次世代無線IPネットワーク	ひとつの基地局のサービス範囲が10Km、最大通信速度が300Mbps、高速ハンドオーバー機能を持つ無線ネットワーク技術
超高速(1Gbps)無線LAN/PAN技術	500MbpsクラスのUWB(超広帯域無線方式) やミリ波帯で1Gbps程度の通信速度を持つ無線LAN（Local Area Network）やPAN（Personal Area Network）技術
次世代高次ルーティング技術	利用者の目的・意図を汲み取った上で、ネットワークが自律的に対象物や対象情報への経路を制御するルーティング技術
量子暗号技術・通信技術	電気や光などを用いた通信技術に替わり、量子もつれ合い等の量子力学の基本的性質に基づく暗号・通信技術
実在型ネットワークロボット	家事支援ロボットなどが、ネットワーク化されることにより、互いに協調して家庭やオフィスなどの仕事を支援する技術
ホームネットワーク	家電機器（AV機器、冷蔵庫・エアコン等）をネットワーク化する技術
高精細映像技術	現行の高精細テレビ（HDTV：High Definition Television、200万画素）に比べ、画素数が10倍以上の精細な映像を放送するための高画像圧縮技術や高効率変復調技術
携帯機器技術	定期券やコンビニでの支払いなどの機能、多様なコンテンツが利用できるスケーラブル機能、ひとつの機器で複数のネットワークを利用できるシームレス機能などを実現する携帯機器の技術
高精細映像 CDN技術	現行の高精細テレビの4倍程度の高精細な映像を、一般家庭を含む全国の数万から数百万地点に配信・流通させる技術
音声認識・理解技術	自然にしゃべった声を認識し、内容を理解することにより、家電機器などを制御する技術
電子タグ情報管理システム	電子タグを活用している分野や業界などの間で、シームレスに情報を管理するシステムを構築する技術
コンテンツ作成技術	一般の利用者が映像によるコンテンツを作成し、また、情報発信できる環境を構築する技術
コンテンツネットワーク流通基盤技術	コンテンツの種類やネットワークを介しての流通・利用の形態に対応して、利用者にとって利便性の高いコンテンツの権利保護プラットフォームを構築する技術
生体認証の共通基盤構築	個人認証が可能な、生体認証と認証機関が連携した共通基盤を構築する技術
センサー情報管理技術	テレビカメラなどの分散配置されたセンサーから時系列情報を収集し、マイニングを行う技術と多様なシステム間の共通プラットフォームを構築する技術
ネットワーク構成・運用管理の自動化	ネットワークの利用者や運用者に複雑な操作を強いることなく、自律的にネットワークを構築・運用するための技術
アドホックセンサーネットワーク	アプリケーションの要求を基に、多様な通信環境、ノード配置（例えばセンサー配置）に適応して、ネットワークを自律的に形成する技術
発信源追跡技術	サイバーテロなどに対し、その発信源（攻撃者）を追跡、特定し、ネットワークから排除する機能を持つインフラを構築する技術

資料1-5-1 個人における情報セキュリティ被害額の推計方法

「ネットワークと国民生活に関する調査」(ウェブ調査)から、平成16年1年間(平成16年1～12月)に遭遇したトラブル、その復旧に要した費用を把握し、平均被害額、実被害率、被害遭遇率を算出した。これに、総務省「平成16年通信利用動向調査」による、パソコンからのインターネット利用者数を乗じて被害額を推計した。実被害率は、被害を受けた利用者のうち、パソコンの修復費用等、実際に金銭を支出した割合である。

個人における情報セキュリティ被害額＝

①平均被害額×②実被害率×③被害遭遇率×④パソコンによるインターネット利用者数

①～③「ネットワークと国民生活に関する調査」(ウェブ調査)

④総務省「平成16年通信利用動向調査」

資料1-5-2 上場企業における情報セキュリティ侵害事案に対する復旧処理費用の推計方法

「情報セキュリティに関する実態動向調査」において平成16年1年間(平成16年1～12月)に情報セキュリティ侵害事案が発生したと回答した上場企業84社の復旧処理費用を推計し(3,441万円)、その金額をもとに、情報セキュリティ侵害事案を考慮し、上場企業全社(東京証券取引所一部・二部上場企業2,134社、平成16年10月末日現在)の復旧処理費用を推計した。

※1 復旧処理費用には、①復旧処理に要した社員の稼働分の人件費、②システム・データ普及に関わる外注費、③原因の特定や被害範囲の把握に関わる外注費、④不正進入経路の遮断や情報資産の退避等の応急処置に関わる外注費、⑤代替ハードウェア・ソフトウェアの購入費、⑥訴訟(準備)費用が含まれる。

※2 上記①の復旧処理に要した社員の稼働分の人件費については、「情報セキュリティに関する実態調査」のアンケート調査により得られた、復旧処理に要した社員の稼働人日を業種ごとの人件費単価を掛け合わせるにより算定している。なお、業種ごとの人件費単価については、国税庁「民間給与実態調査」(平成15年度)における年間平均給与を稼働日(245日)で除した値を用いている。

資料1-5-3 都道府県別情報化指標

都道府県名	携帯電話・PHS契約数人口比※1	インターネット人口普及率※2	ブロードバンド契約数世帯比(DSL,CATV)※3	携帯インターネット人口普及率※4	BS放送(NHKBS)契約数世帯比※5	CATV契約数世帯比※6	情報通信業の有業者の割合※7
北海道	64.8%	45.0%	17.5%	35.9%	18.9%	13.6%	1.9%
青森県	52.1%	26.8%	16.8%	23.5%	28.1%	11.5%	0.8%
岩手県	51.7%	31.5%	17.5%	27.9%	37.1%	13.8%	1.0%
宮城県	77.1%	43.5%	24.7%	32.9%	32.5%	16.9%	2.1%
秋田県	51.9%	36.4%	19.9%	20.7%	41.4%	8.7%	0.8%
山形県	54.2%	44.2%	24.2%	30.5%	37.4%	13.9%	1.1%
福島県	53.9%	39.0%	17.2%	36.0%	29.8%	0.8%	1.0%
茨城県	62.4%	44.0%	23.9%	35.3%	25.0%	11.8%	1.8%
栃木県	60.7%	48.8%	25.2%	43.0%	27.4%	13.6%	1.2%
群馬県	60.7%	45.1%	24.0%	37.3%	24.7%	7.9%	1.7%
埼玉県	64.4%	53.6%	32.0%	43.9%	22.4%	45.9%	3.6%
千葉県	64.5%	53.6%	31.1%	41.8%	23.1%	50.1%	4.4%
東京都	115.2%	62.2%	37.7%	49.8%	20.6%	50.5%	6.8%
神奈川県	69.5%	59.7%	36.7%	44.0%	26.0%	48.5%	5.5%
山梨県	61.5%	43.4%	27.2%	35.7%	27.7%	81.7%	1.6%
新潟県	54.6%	53.0%	22.3%	39.1%	35.6%	13.0%	1.3%
長野県	59.4%	43.8%	25.6%	31.5%	36.5%	54.3%	1.5%
富山県	58.2%	30.0%	32.8%	30.0%	43.9%	50.2%	1.4%
石川県	74.1%	38.0%	26.5%	34.0%	31.0%	23.2%	2.0%
福井県	60.2%	38.0%	33.3%	31.5%	45.3%	56.2%	1.5%
岐阜県	64.5%	42.9%	24.6%	36.3%	32.1%	23.0%	1.2%
静岡県	63.5%	50.9%	33.5%	33.8%	31.9%	24.1%	1.6%
愛知県	84.7%	49.5%	32.4%	40.0%	24.5%	44.8%	2.0%
三重県	63.9%	50.9%	33.3%	35.8%	23.6%	69.9%	1.2%
滋賀県	64.5%	49.6%	24.1%	38.0%	26.9%	14.8%	1.1%
京都府	71.3%	52.7%	28.5%	40.6%	21.9%	10.7%	1.8%
大阪府	85.7%	56.6%	30.8%	41.9%	18.1%	58.0%	2.7%
兵庫県	64.5%	52.3%	28.9%	39.5%	21.2%	49.7%	2.0%
奈良県	63.1%	57.5%	29.8%	48.8%	23.0%	12.5%	2.3%
和歌山県	57.6%	45.6%	20.4%	35.9%	22.2%	20.1%	1.1%
鳥取県	59.0%	46.8%	20.4%	37.7%	40.7%	41.6%	1.0%
島根県	56.9%	48.6%	17.4%	41.9%	43.1%	28.9%	1.0%
岡山県	62.1%	50.3%	24.4%	34.8%	25.0%	27.5%	1.6%
広島県	73.6%	53.0%	21.2%	43.1%	27.9%	23.0%	2.0%
山口県	58.0%	44.8%	19.5%	39.0%	31.7%	45.5%	0.8%
徳島県	60.9%	38.0%	21.8%	32.0%	26.0%	44.5%	1.1%
香川県	71.5%	71.7%	24.3%	48.3%	24.7%	25.7%	1.2%
愛媛県	60.1%	42.6%	20.5%	31.7%	25.0%	18.2%	1.4%
高知県	57.6%	41.6%	14.3%	34.5%	28.6%	18.6%	1.1%
福岡県	75.6%	51.5%	22.9%	39.1%	23.3%	36.9%	2.6%
佐賀県	56.0%	34.7%	18.6%	32.0%	22.8%	42.8%	0.9%
長崎県	54.5%	36.4%	17.7%	27.3%	21.2%	27.7%	0.9%
熊本県	56.0%	41.5%	15.5%	35.9%	23.2%	13.0%	1.5%
大分県	56.1%	40.7%	20.5%	31.3%	25.6%	45.4%	1.1%
宮崎県	56.2%	43.5%	16.9%	31.3%	26.9%	30.2%	1.0%
鹿児島県	53.6%	31.8%	10.4%	26.7%	20.8%	4.6%	0.7%
沖縄県	61.9%	31.3%	18.3%	22.9%	13.1%	17.9%	1.8%
全国平均	71.1%	49.7%	27.6%	38.9%	24.8%	35.9%	2.7%

※1 都道府県別携帯電話・PHS契約数（平成16年12月末現在）を、住民基本台帳（平成16年3月31日現在）に基づく都道府県別人口で除した数値。都道府県別の契約数については、事業者毎に集計方法が異なるため、必ずしも有効な数値ではない

※2 NetRatings社資料（平成17年1月～3月の調査結果）による数値

全国を対象としたRDDによる電話調査。インターネット利用者を調査回答者数で除した数値

インターネット利用者の定義：以下の条件を満たす個人（2歳以上）

(1) 家庭PCを利用して1か月以内にインターネットにアクセス

(2) インターネットに接続できる携帯電話を所有して、ウェブアクセス、メール（ショートメールを除く）に利用

(3) PC、携帯以外のデバイスでインターネットアクセスした人

（情報携帯端末、インターネットTV、ウェブTV、ゲーム機、ウェブターミナル、Lモードなどインターネット接続可能な電話機・ファクシミリ、その他のデバイス）

※3 都道府県別DSL契約者数（平成16年3月末現在）とケーブルインターネット契約者数（平成16年3月末現在）の合計値を、住民基本台帳（平成16年3月31日現在）に基づく都道府県別世帯数で除した数値

都道府県名	ソフト系IT産業の 事業所数※8	ソフト系IT産業の事 業所開業率※9	ソフト系IT産業の 事業所廃業率 ※10	教育用PC1台当た りの生徒数（人／ 台）※11	学校の高速イン ターネット接続率 ※12	普通教室のLAN整 備率※13	PCで指導できる 教員の割合※14
北海道	1,340	18.5%	13.5%	8.1	55.6%	42.8%	54.2%
青森県	214	6.5%	7.4%	8.8	55.8%	24.8%	53.8%
岩手県	230	7.7%	10.3%	5.9	42.7%	33.0%	59.8%
宮城県	614	12.7%	13.0%	8.8	59.6%	32.4%	57.2%
秋田県	202	9.0%	8.0%	6.3	59.1%	50.8%	61.7%
山形県	228	8.8%	7.1%	8.9	65.2%	28.7%	53.9%
福島県	302	11.3%	10.6%	7.4	74.8%	54.6%	58.6%
茨城県	584	12.3%	12.6%	7.8	76.6%	48.0%	68.9%
栃木県	315	11.2%	15.5%	8.3	68.3%	49.7%	59.8%
群馬県	445	14.7%	10.6%	7.4	71.2%	46.0%	63.5%
埼玉県	917	12.4%	13.2%	11.3	77.8%	28.7%	57.9%
千葉県	830	13.2%	10.7%	9.3	81.8%	48.3%	66.0%
東京都	10,796	14.1%	14.5%	11.0	92.0%	8.9%	49.4%
神奈川県	2,181	13.9%	10.1%	13.4	58.9%	15.3%	60.2%
山梨県	181	11.0%	11.0%	5.7	82.0%	62.3%	62.7%
新潟県	522	5.3%	6.8%	8.1	60.6%	64.3%	87.0%
長野県	632	11.6%	12.9%	7.9	82.8%	63.9%	56.5%
富山県	288	5.4%	9.5%	6.2	86.0%	76.5%	57.5%
石川県	390	5.5%	11.9%	6.7	64.1%	63.1%	58.0%
福井県	243	15.2%	10.1%	7.9	62.5%	39.1%	60.8%
岐阜県	392	18.8%	8.6%	5.5	73.9%	84.7%	79.0%
静岡県	952	13.6%	8.2%	9.2	81.8%	41.3%	57.9%
愛知県	1,956	8.7%	9.2%	10.6	78.7%	30.4%	55.7%
三重県	285	23.9%	11.2%	8.0	92.1%	36.5%	51.5%
滋賀県	177	5.5%	12.0%	10.1	66.2%	20.2%	58.6%
京都府	491	12.1%	13.7%	9.2	79.8%	13.7%	67.6%
大阪府	3,404	14.6%	15.2%	11.8	92.0%	13.4%	53.4%
兵庫県	904	22.8%	16.4%	8.9	86.0%	52.0%	60.8%
奈良県	132	12.4%	7.8%	11.3	46.5%	11.6%	52.9%
和歌山県	149	15.8%	19.7%	7.4	60.8%	31.0%	53.4%
鳥取県	87	14.3%	7.1%	5.8	82.0%	39.0%	62.6%
島根県	107	11.2%	11.2%	7.0	79.0%	52.7%	53.9%
岡山県	464	8.2%	8.6%	7.9	86.3%	46.5%	60.5%
広島県	772	15.6%	11.6%	9.1	58.4%	50.8%	63.0%
山口県	270	7.9%	13.0%	7.7	71.4%	42.8%	56.8%
徳島県	168	20.5%	18.1%	6.2	60.9%	60.0%	59.5%
香川県	255	9.7%	4.0%	6.9	73.2%	60.7%	67.3%
愛媛県	302	10.6%	11.2%	7.5	63.2%	28.7%	58.7%
高知県	160	13.8%	13.8%	5.5	74.2%	52.5%	47.5%
福岡県	1,532	20.3%	13.2%	10.5	73.3%	21.1%	69.1%
佐賀県	140	16.2%	10.3%	9.4	68.9%	48.1%	52.2%
長崎県	224	12.3%	15.8%	6.6	63.6%	62.1%	65.0%
熊本県	319	21.4%	14.3%	8.0	63.3%	49.5%	56.6%
大分県	177	5.4%	13.0%	8.0	77.6%	32.5%	82.2%
宮崎県	174	13.4%	19.0%	7.7	71.8%	29.4%	59.0%
鹿児島県	237	15.4%	12.8%	7.4	37.0%	35.9%	63.1%
沖縄県	273	23.9%	20.1%	8.4	64.4%	60.2%	92.4%
全国平均	35,957	13.8%	12.8%	8.8	71.5%	37.2%	60.3%

※4 NetRatings社資料（平成17年1月～3月の調査結果）による数値

携帯電話からのインターネット利用の定義：インターネットに接続できる携帯電話から、インターネット、メール又はウェブアクセス利用目的での利用（ショートメールは除外）

※5 都道府県別NHKBS放送受信契約数（平成17年3月末現在）を、住民基本台帳（平成16年3月31日現在）に基づく都道府県別世帯数で除した数値

※6 都道府県別自主放送を行う許可施設の加入世帯数（平成17年3月末現在）を、住民基本台帳（平成16年3月31日現在）に基づく都道府県別世帯数で除した数値

※7 総務省「平成14年就業構造基本調査」による数値

※8～10 国土交通省「ソフト系IT産業の実態調査（平成16年9月調査）」による数値。ソフト系IT産業の事業者とは、NTTタウンページデータに「ソフトウェア業」「情報処理サービス」「インターネット関連サービス」の3業種いずれかに登録している事業者

開業率＝（平成16年3月～同年9月の開業事業所数）÷平成16年3月事業所数×2×100、廃業率＝（平成16年3月～同年9月の廃業事業所数）÷平成16年3月事業所数×2×100

※11～14 文部科学省「学校における情報教育の実態等に関する調査結果（平成16年3月末現在）」による数値

資料2-1-1 情報通信産業の定義・範囲

情報通信産業	情報通信業	通信業	郵便	郵便
			固定電気通信	地域電気通信
				長距離電気通信
				その他の電気通信（含む、有線放送電話）
			移動電気通信	移動電気通信
			電気通信に付帯するサービス	電気通信に付帯するサービス
		放送業	公共放送	公共放送
			民間放送	民間テレビジョン放送
				民間ラジオ放送
				民間衛星放送
			有線放送	有線テレビジョン放送
				有線ラジオ放送
		情報サービス業	ソフトウェア	ソフトウェア（パッケージ（除く、ゲームソフト）及び受託開発）
				ゲームソフト
			情報処理・提供サービス	情報処理サービス
				情報提供サービス
		映像・音声・文字情報制作業	映像情報制作・配給	映画・ビデオ番組制作・配給
				放送番組制作
			新聞	新聞
			出版	出版
			ニュース供給	ニュース供給
	情報通信関連製造業	非鉄金属製造業	通信ケーブル製造	通信ケーブル製造
		情報通信機器製造業	通信機械器具・同関連機械器具製造	有線通信機械器具製造
				無線通信機械器具製造
				ラジオ受信機・テレビジョン受信機・ビデオ機器製造
			電子計算機・同付属装置製造	電気音響機械器具製造
		電気機械器具製造	その他の電気機械器具製造	電子計算機・同付属装置製造
		一般機械器具製造	事務用・サービス用・民生用機械器具製造	磁気テープ・磁気ディスク製造
		その他製造業	他に分類されない製造	事務用機械器具製造
	情報通信関連サービス業（他に分類されないもの）	物品賃貸業	通信機械器具賃貸	情報記録物製造
			事務用機械器具賃貸	通信機械器具賃貸
		広告業	広告業	事務用機械器具賃貸
		印刷・製版・製本	印刷・製版・製本	電子計算機・同関連機器賃貸
		娯楽業	映画館・劇場等	広告業
	情報通信関連建設業	電気通信施設建設	電気通信施設建設	印刷・製版・製本
				映画館・劇場等
	研究	研究	研究	電気通信施設建設
				研究

※ 情報通信産業の範囲については、「情報の生産・加工・蓄積・流通・供給を行う業並びにこれに必要な素材・機器の提供等を行う関連業」とした

資料2-1-2 日本の情報通信産業の部門別実質国内生産額（市場規模）の推移

(単位：十億円)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	12,630	14,705	17,621	20,161	22,282	24,899	26,152	25,926	26,477
郵便	2,142	2,187	2,215	2,233	2,226	2,229	2,221	2,175	2,148
固定電気通信	8,790	9,372	10,040	10,451	11,001	11,910	12,540	12,106	11,580
移動電気通信	1,641	3,090	5,310	7,419	8,996	10,703	11,336	11,587	12,691
電気通信に付帯するサービス	57	57	57	57	58	58	55	58	58
2. 放送業	2,679	2,611	2,646	2,718	2,754	2,844	2,946	3,092	3,183
公共放送	553	569	587	605	616	628	643	652	669
民間放送	1,868	1,816	1,800	1,824	1,822	1,886	1,962	2,061	2,102
有線放送	258	226	259	289	317	330	341	379	412
3. 情報サービス業	7,383	8,324	8,868	11,321	11,677	12,176	15,184	15,567	16,359
ソフトウェア	4,659	5,381	5,953	7,532	7,894	8,426	10,226	10,478	9,880
情報処理・提供サービス	2,724	2,943	2,915	3,789	3,783	3,750	4,958	5,089	6,479
4. 映像・音声・文字情報制作業	6,402	6,489	6,657	6,962	6,906	6,866	6,841	6,738	6,789
映像情報制作・配給	963	860	1,063	1,184	1,150	1,164	1,234	1,220	1,296
新聞	2,473	2,532	2,507	2,560	2,495	2,561	2,560	2,467	2,489
出版	2,391	2,454	2,411	2,442	2,370	2,239	2,134	2,130	2,058
ニュース供給	575	643	675	776	891	902	914	920	946
5. 情報通信関連製造業	19,382	23,290	26,724	25,693	26,615	30,001	28,708	27,249	31,781
通信ケーブル製造	301	390	442	369	462	485	515	347	328
有線通信機械器具製造	1,834	2,217	2,493	2,070	2,183	2,334	1,710	1,070	989
無線通信機械器具製造	1,922	3,029	3,623	3,746	4,247	5,649	5,284	4,966	7,011
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	2,204	2,013	2,065	2,029	2,193	3,002	3,226	4,211	5,819
電気音響機械器具製造	2,193	2,053	2,254	2,344	2,486	2,519	2,278	2,392	2,456
電子計算機・同付属装置製造	7,931	10,506	12,010	11,078	10,908	11,676	11,739	10,504	11,385
磁気テープ・磁気ディスク製造	475	642	915	1,088	1,008	1,002	1,034	1,095	1,207
事務用機械器具製造	2,229	2,162	2,471	2,536	2,662	2,879	2,561	2,353	2,283
情報記録物製造	292	278	450	433	465	455	362	310	302
6. 情報通信関連サービス業	18,949	20,825	21,728	22,900	21,768	23,024	24,116	24,496	25,453
情報通信機器賃貸業	4,336	5,688	6,302	6,901	6,652	7,301	8,460	9,214	10,045
広告業	6,953	7,287	7,409	8,046	7,558	7,955	8,054	7,892	8,022
印刷・製版・製本	7,336	7,523	7,657	7,567	7,169	7,388	7,179	6,968	6,947
映画館・劇場等	325	326	361	386	388	380	423	422	440
7. 情報通信関連建設業	781	710	864	1,114	1,525	1,792	1,552	1,216	1,058
電気通信施設建設業	781	710	864	1,114	1,525	1,792	1,552	1,216	1,058
8. 研究	11,018	11,768	12,394	12,980	13,104	13,412	13,829	14,370	15,034
研究	11,018	11,768	12,394	12,980	13,104	13,412	13,829	14,370	15,034
情報通信産業合計	79,224	88,722	97,502	103,849	106,630	115,013	119,327	118,653	126,134

資料2-1-3 日本の情報通信産業の部門別名目国内生産額（市場規模）の推移

(単位：十億円)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	12,630	14,066	15,629	16,323	17,304	18,566	18,442	17,718	17,346
郵便	2,142	2,180	2,186	2,134	2,128	2,123	2,091	2,039	1,979
固定電気通信	8,790	9,067	9,452	9,402	9,768	10,305	10,066	9,451	8,780
移動電気通信	1,641	2,762	3,936	4,731	5,353	6,084	6,234	6,175	6,537
電気通信に付帯するサービス	57	57	56	55	55	54	50	52	50
2. 放送業	2,679	2,727	2,860	2,860	2,890	3,095	3,171	3,180	3,221
公共放送	553	569	591	606	617	627	636	643	649
民間放送	1,868	1,931	2,009	1,967	1,959	2,141	2,195	2,163	2,172
有線放送	258	226	259	287	315	327	340	374	401
3. 情報サービス業	7,383	8,280	8,832	11,267	11,632	12,170	15,130	15,402	15,476
ソフトウェア	4,659	5,368	6,002	7,676	8,092	8,732	10,658	10,858	9,806
情報処理・提供サービス	2,724	2,912	2,831	3,591	3,540	3,438	4,473	4,544	5,670
4. 映像・音声・文字情報制作業	6,402	6,500	6,740	7,037	6,969	6,873	6,780	6,640	6,550
映像情報制作・配給	963	853	1,058	1,177	1,126	1,118	1,167	1,139	1,175
新聞	2,473	2,531	2,526	2,564	2,500	2,556	2,533	2,432	2,414
出版	2,391	2,477	2,483	2,524	2,471	2,333	2,216	2,210	2,102
ニュース供給	575	638	672	772	872	866	864	859	858
5. 情報通信関連製造業	19,382	21,448	23,197	21,294	20,365	21,411	19,022	16,286	16,125
通信ケーブル製造	301	360	399	315	355	367	416	260	238
有線通信機械器具製造	1,834	2,182	2,418	1,959	1,909	1,929	1,339	796	690
無線通信機械器具製造	1,922	2,643	2,771	2,578	2,647	3,279	2,850	2,468	3,104
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	2,204	1,939	1,937	1,827	1,711	2,129	2,056	2,309	2,578
電気音響機械器具製造	2,193	1,992	2,051	2,021	1,947	1,896	1,665	1,651	1,568
電子計算機・同付属装置製造	7,931	9,385	10,082	9,085	8,499	8,478	7,744	6,105	5,413
磁気テープ・磁気ディスク製造	475	487	629	657	543	481	447	456	447
事務用機械器具製造	2,229	2,180	2,455	2,415	2,281	2,392	2,142	1,932	1,788
情報記録物製造	292	278	454	436	472	461	363	310	297
6. 情報通信関連サービス業	18,949	19,889	20,390	20,977	19,660	20,440	20,312	19,651	19,289
情報通信機器賃貸業	4,336	4,586	4,531	4,678	4,318	4,405	4,498	4,463	4,255
広告業	6,953	7,452	7,774	8,342	7,820	8,341	8,362	8,025	8,053
印刷・製版・製本	7,336	7,524	7,722	7,570	7,133	7,317	7,035	6,749	6,556
映画館・劇場等	325	327	363	387	388	378	417	413	424
7. 情報通信関連建設業	781	703	863	1,077	1,438	1,696	1,445	1,119	963
電気通信施設建設業	781	703	863	1,077	1,438	1,696	1,445	1,119	963
8. 研究	11,018	11,676	12,338	12,907	12,829	12,879	13,079	13,418	13,638
研究	11,018	11,676	12,338	12,907	12,829	12,879	13,079	13,418	13,638
情報通信産業合計	79,224	85,287	90,848	93,742	93,088	97,131	97,380	93,414	92,607

資料2-1-4 米国の情報通信産業の部門別実質国内生産額（市場規模）の推移

(単位：千万ドル)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	28,288	31,547	34,179	37,074	42,750	48,173	50,867	49,988	50,062
郵便	5,434	5,631	5,766	5,968	6,071	6,237	5,998	5,850	5,845
電気通信	22,854	25,915	28,412	31,106	36,679	41,936	44,868	44,138	44,217
2. 放送業	6,959	7,241	7,400	8,017	8,681	9,400	9,260	9,863	10,297
3. 情報サービス業	15,067	17,433	20,515	24,857	28,636	31,419	31,620	31,432	32,168
ソフトウェア業	10,562	12,286	14,760	18,940	21,565	23,315	22,922	22,391	22,723
情報サービス (ソフトウェアを除く)	4,505	5,147	5,756	5,916	7,071	8,104	8,698	9,041	9,445
4. 映像・音声・文字情報制作業	14,727	14,829	15,134	15,235	15,620	15,817	15,092	15,121	14,834
映画ビデオ制作	3,970	4,048	4,192	3,603	3,612	3,546	3,536	3,719	3,746
音声情報制作業	1,232	1,293	1,288	1,168	1,275	1,380	1,283	1,331	1,332
新聞	3,773	3,659	3,713	3,972	3,973	3,977	3,517	3,437	3,338
出版	5,625	5,701	5,812	6,356	6,599	6,736	6,584	6,466	6,249
ニュース供給業	126	128	128	137	160	179	173	168	169
5. 情報通信関連製造業	20,723	23,896	29,285	33,515	40,668	46,702	45,523	41,696	52,959
事務用機械	1,152	1,211	1,141	1,184	1,191	879	676	512	534
コンピュータ	8,608	11,164	14,788	18,418	24,069	27,394	28,044	28,633	39,725
通信機器	8,960	9,665	10,969	11,360	12,894	15,713	14,310	10,361	10,615
音響機器・ビデオ（家庭用）	1,160	901	844	865	948	993	992	985	944
磁気及び光学的記録媒体	552	542	485	453	398	376	283	266	246
通信ケーブル	292	413	536	579	640	775	645	325	332
情報記録物製造業	—	—	522	656	528	572	573	615	562
6. 情報通信関連サービス業	14,067	14,612	15,101	16,411	16,922	17,677	16,717	15,912	15,502
情報通信機器賃貸業	531	600	705	787	906	991	840	620	472
広告	3,462	3,836	4,170	5,285	5,615	6,217	5,902	5,718	5,819
印刷・製版・製本	9,414	9,498	9,513	9,584	9,620	9,674	9,170	8,741	8,375
映画館・劇場等	661	679	713	755	781	795	805	833	836
7. 情報通信関連建設業	1,111	1,121	1,155	1,157	1,668	1,620	1,627	1,464	994
8. 研究	18,361	19,360	20,472	21,604	22,913	24,363	24,655	24,451	24,651
情報通信産業合計	119,304	130,039	143,241	157,869	177,858	195,172	195,362	189,927	201,466

※ 情報記録物製造業は1997年以降から捕捉

資料2-1-5 米国の情報通信産業の部門別名目国内生産額（市場規模）の推移

(単位：千万ドル)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	28,288	31,052	33,391	35,553	39,808	43,911	45,684	44,443	44,372
郵便	5,434	5,636	5,771	5,973	6,213	6,379	6,507	6,646	6,853
電気通信	22,854	25,417	27,620	29,580	33,595	37,533	39,177	37,797	37,519
2. 放送業	6,959	7,746	8,401	9,610	10,719	12,060	12,226	13,236	14,236
3. 情報サービス業	15,067	17,681	20,715	25,182	29,298	32,944	33,278	32,693	32,715
ソフトウェア業	10,562	12,460	14,903	19,188	22,096	24,608	24,266	23,298	23,064
情報サービス (ソフトウェアを除く)	4,505	5,220	5,811	5,994	7,201	8,336	9,012	9,395	9,651
4. 映像・音声・文字情報制作業	14,727	15,431	16,230	18,115	19,387	20,432	20,187	20,694	21,069
映画ビデオ制作	3,970	4,246	4,520	3,968	4,231	4,414	4,557	4,941	5,240
音声情報制作業	1,232	1,253	1,224	1,140	1,258	1,371	1,322	1,354	1,380
新聞	3,773	3,917	4,115	4,552	4,841	5,151	4,715	4,752	4,859
出版	5,625	5,880	6,229	8,296	8,875	9,298	9,397	9,455	9,395
ニュース供給業	126	134	142	159	182	199	196	192	195
5. 情報通信関連製造業	20,723	22,560	25,612	26,592	27,413	29,093	24,796	18,994	19,968
事務用機械	1,152	1,201	1,145	1,187	1,139	817	626	463	474
コンピュータ	8,608	9,759	11,005	11,448	11,316	11,024	8,877	7,311	8,342
通信機器	8,960	9,769	11,141	11,520	12,590	14,691	12,973	9,308	9,383
音響機器・ビデオ（家庭用）	1,160	899	823	833	893	918	901	882	836
磁気及び光学的記録媒体	552	527	468	436	376	340	248	222	196
通信ケーブル	292	405	528	548	609	773	659	296	283
情報記録物製造業	—	—	502	621	490	530	513	513	453
6. 情報通信関連サービス業	14,067	14,925	15,523	17,183	17,995	19,205	18,587	17,710	17,521
情報通信機器賃貸業	531	600	696	781	884	949	799	584	443
広告	3,462	3,884	4,309	5,540	6,044	6,827	6,675	6,454	6,669
印刷・製版・製本	9,414	9,729	9,749	10,030	10,154	10,440	10,075	9,565	9,240
映画館・劇場等	661	713	769	832	914	990	1,037	1,107	1,170
7. 情報通信関連建設業	1,111	1,182	1,245	1,247	1,841	1,880	1,960	1,815	1,251
8. 研究	18,361	19,734	21,216	22,637	24,356	26,462	27,421	27,643	28,380
情報通信産業合計	119,304	130,313	142,332	156,118	170,816	185,987	184,138	177,228	179,512

※ 情報記録物製造業は1997年以降から捕捉

資料2-1-6 韓国の情報通信産業の部門別実質国内生産額（市場規模）の推移

(単位：百億ウォン)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	913	1,269	1,508	1,773	2,196	2,797	3,196	3,621	3,762
郵便	74	77	82	78	82	92	107	116	116
電気通信	839	1,192	1,426	1,695	2,114	2,705	3,089	3,505	3,646
2. 放送業	208	159	150	195	187	223	263	254	297
3. 情報サービス業	168	244	296	363	508	836	1,120	1,253	1,474
4. 映像・音声・文字情報制作業	535	620	556	463	534	594	632	696	662
映像情報制作・配給	64	125	128	67	83	101	171	174	179
レコード制作業	6	10	7	3	7	4	12	8	7
新聞	243	256	218	193	204	203	172	168	156
出版	217	221	195	194	232	281	272	341	313
ニュース供給	5	8	8	6	8	5	5	5	7
5. 情報通信関連製造業	2,646	3,003	3,818	3,698	5,236	7,585	9,910	13,234	15,626
通信ケーブル製造	18	22	39	43	53	99	137	91	111
有線通信機械器具製造	340	450	236	206	295	885	451	548	670
無線通信機械器具製造	129	220	1,025	1,271	1,874	2,071	3,592	5,644	6,894
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	1,159	794	614	489	530	669	771	973	1,217
電気音響機械器具製造	519	267	228	180	204	359	307	292	189
電子計算機・同付属装置製造	289	1,029	1,434	1,330	2,082	3,274	4,402	5,409	6,312
事務用機械器具製造	82	97	101	75	102	132	137	184	167
磁気テープ・磁気ディスク製造	92	103	121	89	74	74	88	69	47
情報記録物製造	19	22	21	15	22	22	25	23	19
6. 情報通信関連サービス	803	804	737	509	626	766	800	861	1,177
情報通信機器賃貸業	87	80	60	23	12	58	70	23	24
広告業	495	468	416	294	376	426	401	450	444
印刷・製版・製本	202	237	241	171	214	253	285	336	652
映画館・劇場等	19	19	21	22	24	29	44	52	57
7. 電気通信施設建設	78	94	106	95	85	120	112	106	98
電気通信施設建設業	78	94	106	95	85	120	112	106	98
8. 研究	944	1,035	1,108	974	1,025	1,183	1,329	1,389	1,495
研究	944	1,035	1,108	974	1,025	1,183	1,329	1,389	1,495
情報通信産業合計	6,296	7,227	8,280	8,070	10,397	14,103	17,363	21,414	24,592

資料2-1-7 韓国の情報通信産業の部門別名目国内生産額（市場規模）の推移

(単位：百億ウォン)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	913	1,271	1,488	1,784	2,208	2,790	3,189	3,543	3,600
郵便	74	88	98	99	104	117	136	163	166
電気通信	839	1,183	1,390	1,685	2,104	2,673	3,053	3,380	3,433
2. 放送業	208	205	224	295	289	368	438	459	537
3. 情報サービス業	168	267	350	468	650	1,073	1,440	1,651	1,979
4. 映像・音声・文字情報制作業	535	687	659	552	668	775	875	1,033	1,013
映像情報制作・配給	64	132	141	78	97	118	207	218	228
レコード制作業	6	9	7	4	9	5	15	10	9
新聞	243	285	248	229	260	280	245	274	262
出版	217	252	255	234	292	365	401	526	504
ニュース供給	5	8	9	8	10	6	6	7	9
5. 情報通信関連製造業	2,646	2,891	3,529	3,482	4,489	5,993	6,090	6,714	6,677
通信ケーブル製造	18	18	28	26	25	32	38	22	23
有線通信機械器具製造	340	439	227	194	246	711	298	295	319
無線通信機械器具製造	129	215	985	1,195	1,559	1,665	2,376	3,040	3,286
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	1,159	778	594	479	493	551	617	743	847
電気音響機械器具製造	519	261	221	176	190	296	246	223	131
電子計算機・同付属装置製造	289	960	1,232	1,230	1,775	2,511	2,279	2,144	1,868
事務用機械器具製造	82	93	97	73	98	124	124	159	139
磁気テープ・磁気ディスク製造	92	105	123	91	76	76	82	60	41
情報記録物製造	19	22	23	18	25	27	30	27	22
6. 情報通信関連サービス	803	901	873	604	753	977	1,017	1,155	1,538
情報通信機器賃貸業	87	78	58	23	12	54	59	19	19
広告業	495	562	538	348	462	585	571	684	680
印刷・製版・製本	202	242	254	207	251	303	334	388	767
映画館・劇場等	19	20	24	26	29	35	52	63	72
7. 電気通信施設建設	78	99	120	112	99	143	138	136	135
電気通信施設建設業	78	99	120	112	99	143	138	136	135
8. 研究	944	1,088	1,219	1,134	1,192	1,385	1,611	1,733	1,907
研究	944	1,088	1,219	1,134	1,192	1,385	1,611	1,733	1,907
情報通信産業合計	6,296	7,409	8,462	8,431	10,348	13,503	14,799	16,424	17,386

資料2-1-8 日本の情報通信産業の部門別実質GDPの推移

(単位：十億円)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	8,642	10,258	12,351	14,081	14,915	15,913	16,377	16,369	16,763
郵便	1,645	1,709	1,733	1,726	1,710	1,738	1,733	1,740	1,839
固定電気通信	5,831	6,332	6,664	6,761	6,630	6,636	6,904	6,703	6,265
移動電気通信	1,125	2,176	3,915	5,555	6,541	7,508	7,711	7,896	8,628
電気通信に付帯するサービス	41	41	39	38	35	32	29	30	30
2. 放送業	1,184	1,063	1,043	1,119	1,113	1,011	934	1,027	1,079
公共放送	257	255	280	309	309	327	314	310	323
民間放送	782	681	625	665	649	521	464	545	565
有線放送	145	127	138	145	156	163	156	173	191
3. 情報サービス業	4,479	4,947	5,216	6,661	6,876	7,311	8,732	8,672	9,295
ソフトウェア	2,696	3,032	3,319	4,164	4,373	4,688	5,322	5,241	4,976
情報処理・提供サービス	1,783	1,915	1,897	2,498	2,503	2,623	3,410	3,431	4,319
4. 映像・音声・文字情報制作業	2,687	2,689	2,707	2,762	2,730	2,737	2,687	2,566	2,534
映像情報制作・配給	471	426	527	587	581	610	624	603	646
新聞	1,113	1,131	1,092	1,077	1,038	1,051	1,047	1,001	946
出版	822	824	771	740	695	643	603	561	527
ニュース供給	282	308	317	358	416	433	413	400	415
5. 情報通信関連製造業	4,755	6,449	8,081	8,182	9,312	11,375	11,553	11,775	15,573
通信ケーブル製造	113	160	189	162	221	232	229	163	155
有線通信機械器具製造	480	557	617	521	625	732	567	370	358
無線通信機械器具製造	431	911	1,356	1,590	1,957	2,739	2,670	2,584	3,809
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	659	617	648	662	864	1,310	1,522	2,179	3,395
電気音響機械器具製造	573	543	663	731	877	922	834	897	966
電子計算機・同付属装置製造	1,636	2,708	3,344	3,089	3,182	3,754	4,160	4,066	5,276
磁気テープ・磁気ディスク製造	164	321	501	649	635	669	719	765	878
事務用機械器具製造	590	533	610	641	811	886	748	671	658
情報記録物製造	110	99	154	138	139	131	105	80	79
6. 情報通信関連サービス業	8,764	10,412	11,026	11,730	11,089	11,904	12,624	13,097	13,904
情報通信機器賃貸業	2,769	4,008	4,656	5,222	5,133	5,812	6,793	7,497	8,378
広告業	2,068	2,416	2,390	2,664	2,311	2,381	2,201	2,063	2,080
印刷・製版・製本	3,789	3,852	3,829	3,681	3,481	3,547	3,456	3,369	3,274
映画館・劇場等	137	136	151	163	164	164	174	168	172
7. 情報通信関連建設業	371	331	394	495	657	753	678	497	412
電気通信施設建設業	371	331	394	495	657	753	678	497	412
8. 研究	6,930	7,342	7,757	8,160	8,392	8,859	8,774	8,898	9,379
研究	6,930	7,342	7,757	8,160	8,392	8,859	8,774	8,898	9,379
情報通信産業合計	37,812	43,491	48,575	53,191	55,085	59,862	62,359	62,900	68,938

資料2-1-9 日本の情報通信産業の部門別名目GDPの推移

(単位：十億円)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	8,642	9,715	10,525	10,601	10,448	10,328	9,812	9,453	9,170
郵便	1,645	1,702	1,700	1,632	1,624	1,643	1,620	1,625	1,691
固定電気通信	5,831	6,098	6,185	5,926	5,682	5,442	5,053	4,741	4,290
移動電気通信	1,125	1,874	2,601	3,006	3,108	3,212	3,113	3,060	3,164
電気通信に付帯するサービス	41	40	39	37	34	30	27	27	25
2. 放送業	1,184	1,199	1,276	1,307	1,323	1,365	1,307	1,310	1,356
公共放送	257	264	295	327	333	353	344	348	356
民間放送	782	808	843	834	830	844	796	778	799
有線放送	145	127	139	146	160	168	167	184	200
3. 情報サービス業	4,479	5,005	5,318	6,864	7,156	7,715	9,331	9,347	9,478
ソフトウェア	2,696	3,094	3,472	4,500	4,817	5,316	6,249	6,257	5,645
情報処理・提供サービス	1,783	1,911	1,846	2,364	2,340	2,400	3,082	3,090	3,833
4. 映像・音声・文字情報制作業	2,687	2,714	2,790	2,926	2,938	2,917	2,862	2,770	2,685
映像情報制作・配給	471	422	521	588	573	585	588	564	580
新聞	1,113	1,133	1,107	1,115	1,095	1,108	1,103	1,068	1,008
出版	822	847	831	838	826	772	737	714	673
ニュース供給	282	312	330	386	444	452	434	424	423
5. 情報通信関連製造業	4,755	5,184	5,570	5,145	4,903	5,169	4,501	3,859	3,836
通信ケーブル製造	113	134	148	116	129	130	151	93	84
有線通信機械器具製造	480	570	624	510	493	501	339	200	174
無線通信機械器具製造	431	592	612	574	586	730	618	530	669
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	659	579	571	543	505	632	595	662	741
電気音響機械器具製造	573	520	529	525	503	492	421	414	394
電子計算機・同付属装置製造	1,636	1,934	2,051	1,864	1,732	1,737	1,546	1,208	1,074
磁気テープ・磁気ディスク製造	164	168	214	225	185	165	149	151	148
事務用機械器具製造	590	584	654	630	596	614	549	490	447
情報記録物製造	110	104	167	159	173	167	133	112	106
6. 情報通信関連サービス業	8,764	9,402	9,474	9,834	9,090	9,383	9,045	8,681	8,382
情報通信機器賃貸業	2,769	2,921	2,897	3,045	2,861	2,991	2,942	2,869	2,732
広告業	2,068	2,477	2,537	2,843	2,473	2,581	2,405	2,230	2,256
印刷・製版・製本	3,789	3,866	3,886	3,779	3,586	3,642	3,519	3,406	3,214
映画館・劇場等	137	138	153	166	170	170	180	175	180
7. 情報通信関連建設業	371	333	407	502	658	770	665	510	432
電気通信施設建設業	371	333	407	502	658	770	665	510	432
8. 研究	6,930	7,326	7,770	8,274	8,370	8,613	8,424	8,493	8,673
研究	6,930	7,326	7,770	8,274	8,370	8,613	8,424	8,493	8,673
情報通信産業合計	37,812	40,878	43,129	45,453	44,886	46,261	45,947	44,422	44,012

資料2-1-10 米国の情報通信産業の部門別実質GDPの推移

(単位：千万ドル)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	19,421	20,836	20,651	22,242	25,080	27,008	28,405	27,360	28,090
郵便	4,669	4,753	4,722	4,508	4,649	4,811	4,610	4,515	4,679
電気通信	14,751	16,083	15,930	17,734	20,431	22,197	23,794	22,845	23,411
2. 放送業	4,855	4,897	5,075	5,724	6,526	7,352	7,693	8,281	9,178
3. 情報サービス業	8,515	9,658	10,762	12,862	14,814	15,694	15,722	15,639	16,550
ソフトウェア業	6,419	7,657	8,853	10,940	12,600	13,502	13,382	13,124	13,791
情報サービス (ソフトウェアを除く)	2,097	2,000	1,909	1,922	2,214	2,192	2,340	2,515	2,759
4. 映像・音声・文字情報制作業	7,080	7,323	8,114	8,207	9,521	9,187	8,917	8,966	9,533
映画ビデオ制作	1,490	1,517	1,499	1,468	1,596	1,586	1,572	1,672	1,787
音声情報制作業	462	448	406	422	474	493	456	458	471
新聞	2,155	2,278	2,597	2,362	2,777	2,676	2,436	2,419	2,622
出版	2,914	3,029	3,565	3,904	4,617	4,380	4,402	4,365	4,598
ニュース供給業	59	51	47	51	56	52	51	51	56
5. 情報通信関連製造業	10,138	11,867	14,897	18,650	22,110	25,854	25,322	25,705	31,263
事務用機械	632	619	568	611	567	428	260	207	213
コンピュータ	3,454	4,860	6,553	10,045	12,530	15,028	15,443	17,585	22,689
通信機器	5,319	5,721	6,784	6,903	8,033	9,309	8,594	6,976	7,483
音響機器・ビデオ（家庭用）	335	247	222	244	261	296	293	316	308
磁気及び光学的記録媒体	272	247	216	205	174	132	102	115	104
通信ケーブル	127	174	226	225	223	318	283	111	107
情報記録物製造業	—	—	329	418	321	342	346	395	360
6. 情報通信関連サービス業	7,236	7,478	7,587	8,452	8,811	9,207	8,589	8,219	8,130
情報通信機器賃貸業	401	457	477	557	625	640	539	397	289
広告	2,439	2,662	2,829	3,520	3,710	4,035	3,836	3,680	3,764
印刷・製版・製本	4,148	4,104	4,027	4,067	4,131	4,176	3,857	3,768	3,679
映画館・劇場等	248	255	255	308	345	356	358	375	399
7. 情報通信関連建設業	511	526	563	529	736	705	684	604	397
8. 研究	11,698	12,339	13,165	13,892	14,735	15,667	15,855	15,723	15,852
情報通信産業合計	69,454	74,923	80,814	90,558	102,332	110,673	111,186	110,498	118,993

※ 情報記録物製造業は1997年以降から捕捉

資料2-1-11 米国の情報通信産業の部門別名目GDPの推移

(単位：千万ドル)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	19,421	20,929	21,069	22,648	24,940	26,360	27,570	26,315	26,828
郵便	4,669	4,843	4,958	4,913	5,111	5,247	5,352	5,467	5,637
電気通信	14,751	16,087	16,110	17,735	19,829	21,113	22,217	20,847	21,190
2. 放送	4,855	4,887	5,114	5,692	6,274	6,913	7,086	7,435	8,166
3. 情報サービス業	8,515	10,212	11,803	13,969	16,457	17,929	18,329	18,145	18,877
ソフトウェア業	6,419	7,940	9,479	11,498	13,579	15,118	15,231	14,746	15,140
情報サービス (ソフトウェアを除く)	2,097	2,272	2,324	2,471	2,878	2,811	3,098	3,398	3,737
4. 映像・音声・文字情報制作業	7,080	7,637	8,441	8,508	10,210	10,207	10,240	10,397	11,086
映画ビデオ制作	1,490	1,626	1,686	1,689	1,989	2,119	2,212	2,430	2,771
音声情報制作業	462	480	457	485	591	658	641	666	730
新聞	2,155	2,349	2,630	2,363	2,838	2,792	2,607	2,579	2,727
出版	2,914	3,123	3,611	3,905	4,719	4,571	4,712	4,653	4,782
ニュース供給業	59	58	57	65	73	67	67	69	75
5. 情報通信関連製造業	10,138	11,055	12,934	13,809	13,927	14,107	11,639	9,820	10,313
事務用機械	632	659	629	693	661	495	310	248	254
コンピュータ	3,454	3,902	4,411	5,002	4,706	4,348	3,364	3,398	3,862
通信機器	5,319	5,793	6,869	6,980	7,534	8,124	6,895	5,252	5,350
音響機器・ビデオ（家庭用）	335	259	237	266	285	322	323	342	324
磁気及び光学的記録媒体	272	259	230	224	190	144	113	124	109
通信ケーブル	127	181	241	248	253	356	324	128	122
情報記録物製造業	—	—	317	396	299	317	310	329	290
6. 情報通信関連サービス業	7,236	7,917	8,251	9,430	10,097	10,819	10,425	10,078	10,125
情報通信機器賃貸業	401	454	476	534	604	649	547	399	303
広告	2,439	2,737	3,021	3,891	4,244	4,794	4,688	4,532	4,683
印刷・製版・製本	4,148	4,454	4,467	4,651	4,818	4,901	4,687	4,603	4,520
映画館・劇場等	248	273	287	354	430	475	503	545	619
7. 情報通信関連建設業	511	544	612	613	905	925	964	893	615
8. 研究	11,698	12,573	13,638	14,551	15,656	17,010	17,626	17,769	18,243
情報通信産業合計	69,454	75,753	81,861	89,220	98,467	104,270	103,878	100,852	104,252

※ 情報記録物製造業は1997年以降から捕捉

資料2-1-12 韓国の情報通信産業の部門別実質GDPの推移

(単位：百億ウォン)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	431	561	718	929	964	1,075	1,207	1,595	1,615
郵便	52	26	88	76	73	71	82	88	107
電気通信	379	535	630	853	891	1,004	1,125	1,506	1,508
2. 放送業	148	121	116	134	123	182	165	172	196
3. 情報サービス業	68	97	122	155	190	384	316	406	398
4. 映像・音声・文字情報制作業	313	366	327	276	382	442	480	538	535
映像情報制作・配給	15	34	40	23	45	74	126	129	133
レコード制作業	4	6	3	2	5	3	9	4	4
新聞	159	173	144	133	158	171	138	142	140
出版	133	150	138	115	170	191	205	260	255
ニュース供給	1	2	2	3	3	2	2	2	3
5. 情報通信関連製造業	981	1,192	1,266	980	1,446	1,603	1,808	1,869	1,766
通信ケーブル製造	3	2	13	12	13	14	18	8	8
有線通信機械器具製造	143	193	85	78	99	227	98	73	73
無線通信機械器具製造	44	84	434	370	570	421	758	967	979
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	432	301	212	136	145	160	171	174	208
電気音響機械器具製造	193	101	79	50	56	86	68	52	32
電子計算機・同付属装置製造	87	421	353	275	484	616	620	527	413
事務用機械器具製造	33	38	37	24	42	41	40	42	33
磁気テープ・磁気ディスク製造	34	41	44	26	22	22	23	14	10
情報記録物製造	11	11	10	10	14	16	12	13	10
6. 情報通信関連サービス	283	278	240	163	186	233	243	243	300
情報通信機器賃貸業	42	33	23	8	5	25	24	8	7
広告業	124	109	87	49	50	64	55	62	60
印刷・製版・製本	110	129	123	98	124	136	155	163	221
映画館・劇場等	8	7	8	7	7	8	9	11	12
7. 電気通信施設建設	43	53	60	50	45	73	66	66	58
電気通信施設建設業	43	53	60	50	45	73	66	66	58
8. 研究	641	712	774	690	729	844	949	991	1,067
研究	641	712	774	690	729	844	949	991	1,067
情報通信産業合計	2,906	3,379	3,623	3,377	4,065	4,836	5,233	5,880	5,935

資料2-1-13 韓国の情報通信産業の部門別名目GDPの推移

(単位：百億ウォン)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	431	560	715	972	1,027	1,243	1,421	1,884	1,936
郵便	52	26	87	79	77	82	97	104	128
電気通信	379	534	627	893	949	1,161	1,324	1,780	1,808
2. 放送業	148	134	134	163	170	235	237	261	305
3. 情報サービス業	68	108	141	189	262	497	453	617	620
4. 映像・音声・文字情報制作業	313	375	358	317	417	490	538	650	656
映像情報制作・配給	15	36	44	27	53	87	153	161	169
レコード制作業	4	6	3	2	5	4	10	5	5
新聞	159	176	158	152	171	187	150	170	169
出版	133	154	151	132	184	209	223	311	308
ニュース供給	1	2	2	3	4	3	3	4	5
5. 情報通信関連製造業	981	1,218	1,385	1,125	1,561	1,754	1,965	2,234	2,134
通信ケーブル製造	3	2	14	14	14	15	20	9	10
有線通信機械器具製造	143	197	93	89	107	249	106	87	89
無線通信機械器具製造	44	86	474	424	615	461	824	1,156	1,183
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	432	308	231	156	157	175	186	208	252
電気音響機械器具製造	193	103	86	57	60	94	74	62	39
電子計算機・同付属装置製造	87	430	386	316	522	675	674	629	499
事務用機械器具製造	33	39	40	27	45	45	43	50	40
磁気テープ・磁気ディスク製造	34	41	48	30	24	24	25	17	12
情報記録物製造	11	11	11	12	15	17	13	16	12
6. 情報通信関連サービス	283	297	271	193	221	277	303	325	401
情報通信機器賃貸業	42	37	27	10	6	32	35	12	12
広告業	124	120	100	59	69	82	78	94	93
印刷・製版・製本	110	132	134	113	134	149	169	195	268
映画館・劇場等	8	8	10	10	11	14	21	25	29
7. 電気通信施設建設	43	53	60	57	56	89	84	84	77
電気通信施設建設業	43	53	60	57	56	89	84	84	77
8. 研究	641	749	851	803	847	988	1,150	1,236	1,361
研究	641	749	851	803	847	988	1,150	1,236	1,361
情報通信産業合計	2,906	3,493	3,915	3,818	4,561	5,574	6,150	7,293	7,491

資料2-1-14 日米韓の情報化投資額の推計方法

日米韓の情報化投資額に関して、名目価格評価の情報化投資額の推計は下式に基づいている。

$$\text{投資額} = \text{工場出荷額} + \text{輸入額} - \text{輸出額} - \text{中間需要} - \text{民間消費支出} - \text{政府消費支出} - \text{公的固定資本形成} - \text{在庫純増} + \text{流通マージン（運賃＋商業マージン）}$$

これを価格指数により平成7年基準価格に換算した。ただし、米国の名目価格評価の情報化投資額は米国商務省の公表資料を用いた。なお、日米韓の推計に使用した統計資料は以下のとおりである。

日本

	推計資料				
	生産額	輸出入額	産出係数	流通マージン率	価格指数
電子計算機・同付属装置 有線電気通信機器 無線電気通信機器	「産業連関表」 「接続産業連関表」 (総務省) 「工業統計表」 「延長産業連関表」 (経済産業省)	「貿易統計」 (財務省)	「産業連関表」 (総務省) 「延長産業連関表」 (経済産業省)	「商業マージン表」 (総務省) 「国内貨物運賃表」 (総務省)	「企業物価指数」 (日本銀行)
ソフトウェア (コンピュータ用)	「特定サービス産業 実態調査」 (経済産業省)	—		—	「企業向けサービス 価格指数」 (日本銀行)

米国

わが国における情報化投資の定義に対応する財を北米産業分類より抽出し、以下の米国商務省資料から推計した。

	資料名
電子計算機・同付属装置 有線電気通信機器 無線電気通信機器	「Private Fixed Investment in Equipment and Software by Type」 (商務省) 「Price Indexes for Private Fixed Investment in Equipment and Software by Type」 (商務省)
ソフトウェア (コンピュータ用)	「Recognition of Business and Government Expenditures for Software as Investment: Methodology and Quantitative Impact, 1959-98」 (商務省) 「Prices and Output for Information and Communication Technologies」 (商務省) 「Price Indexes for Private Fixed Investment in Equipment and Software by Type」 (商務省)

韓国

	推計資料				
	生産額	輸出入額	産出係数	流通マージン率	価格指数
電子計算機・同付属装置 有線電気通信機器 無線電気通信機器	「鉱工業統計調査」 (Korea National Statistical Office)	「電子産業振興協会資料」 「ウォン・ドル為替レート」 (韓国銀行)	「産業連関表」 (韓国銀行)	「産業連関表」 (韓国銀行)	「生産者価格指数」 (韓国銀行)
ソフトウェア (コンピュータ用)	「サービス産業調査」 (Korea National Statistical Office)	—		—	「生産者価格指数」 「GDPデフレーター」 (韓国銀行)

資料2-1-15 日米韓の情報化投資額の推移

日本

(単位：十億円)

	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
電気通信機器	2,057	1,930	1,870	2,003	2,955	4,750	4,937
電子計算機本体・ 同付属装置	4,766	3,955	4,479	4,474	5,514	6,260	7,012
ソフトウェア	3,577	2,834	2,702	2,881	3,695	4,118	3,966
合計	10,400	8,719	9,052	9,358	12,164	15,128	15,915

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
電気通信機器	4,687	4,647	6,363	5,594	4,581	6,053
電子計算機本体・ 同付属装置	6,626	7,667	10,166	10,061	8,506	10,118
ソフトウェア	4,972	4,913	6,038	7,424	7,720	7,231
合計	16,286	17,227	22,567	23,078	20,808	23,402

米国

(単位：千万ドル)

	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
電気通信機器	4,092	4,359	4,645	5,507	6,350	7,212	8,212
電子計算機本体・ 同付属装置	2,012	2,752	3,525	4,385	6,610	9,547	13,847
ソフトウェア	2,936	3,387	3,811	4,361	4,930	6,014	6,910
合計	9,040	10,498	11,982	14,253	17,890	22,772	28,968

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
電気通信機器	9,519	11,341	14,755	13,636	11,283	11,744
電子計算機本体・ 同付属装置	19,977	28,303	34,293	35,139	39,025	51,900
ソフトウェア	8,810	10,154	11,029	10,331	9,032	8,962
合計	38,305	49,798	60,076	59,106	59,341	72,606

韓国

(単位：百億ウォン)

	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
電気通信機器	152	185	144	247	256	371	571
電子計算機本体・ 同付属装置	61	59	86	129	178	405	472
ソフトウェア	92	104	105	120	155	131	131
合計	305	348	334	496	589	907	1,175

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
電気通信機器	565	767	1,334	1,312	1,857	2,218
電子計算機本体・ 同付属装置	410	646	1,327	1,454	2,374	2,777
ソフトウェア	133	151	254	367	462	470
合計	1,107	1,564	2,915	3,133	4,693	5,464

資料2-1-16 日米韓の情報通信資本ストックの推計方法

日米韓の情報化投資額をもとに恒久棚卸法を用いて、下式により推計した。なお、耐用年数は「大蔵省令（減価償却資産の耐用年数等に関する省令）」に従う。また、減価償却は定率法で行うものとする。ただし、コンピュータについては、米国での実証研究をもとに設定された米国商務省の償却パターンを仮定する。

$$K_t^i = I_t^i + (1 - d_1^i) I_{t-1}^i + (1 - d_2^i) I_{t-2}^i + \dots + (1 - d_{s_j}^i) I_{t-s_j}^i$$

i : 情報資本財 i であることを示す

K_t : t 時点の資本ストック

d_j : 設備年齢 j 年の累積償却率、 $j \in \{1, 2, \dots, s\}$

I_t : t 年の設備投資額

s : 耐用年数

資料2-1-17 日米韓の情報通信資本ストックの推移

日本

(単位：十億円)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
電気通信機器	6,531	9,002	10,865	11,896	12,565	14,723	15,329	14,549	15,472
電子計算機本体・同付属装置	10,533	12,026	13,681	14,161	15,267	18,385	20,366	19,747	20,410
ソフトウェア	7,867	8,724	9,187	10,499	11,249	12,766	15,067	16,830	17,353
合計	24,931	29,752	33,733	36,556	39,081	45,875	50,762	51,126	53,235

米国

(単位：千万ドル)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
電気通信機器	15,141	17,103	19,455	22,337	26,094	31,982	34,791	34,265	34,267
電子計算機本体・同付属装置	11,131	15,971	23,184	33,521	47,872	62,174	70,668	77,925	94,177
ソフトウェア	10,515	12,354	14,367	17,493	20,756	23,632	24,640	23,888	23,154
合計	36,787	45,429	57,006	73,351	94,722	117,787	130,099	136,078	151,598

韓国

(単位：百億ウォン)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
電気通信機器	540	697	992	1,177	1,484	2,245	2,691	3,498	4,368
電子計算機本体・同付属装置	303	582	827	899	1,131	1,955	2,636	3,915	5,042
ソフトウェア	313	319	322	326	345	457	642	854	995
合計	1,156	1,597	2,141	2,401	2,960	4,657	5,969	8,267	10,406

資料2-1-18 生産要素の経済成長率への寄与度の推計方法

情報通信資本、一般資本（情報通信を除く資本）、労働を生産要素とした一次同次のコブ・ダグラス型生産関数を仮定する。

$$Y = A_0 K_1^\alpha L^\beta K_2^\gamma \quad (\text{式1: コブ・ダグラス型生産関数})$$

ここで、 $\alpha + \beta + \gamma = 1$ として、両辺について対数をとると下式を得る。

$$\log(Y/L) = a_0 + \alpha \log(K_1/L) + \gamma \log(K_2/L) \quad (\text{式2})$$

上記式について系列相関を補正した最尤法等によりパラメータを特定した。結果は下記のとおり。

	定数項	一般資本 α	労働 β	情報通信資本 γ	ダミー変数	決定係数 R^2	D・W比
全産業	-1.7995 (-49.586)	0.4540 (6.474)	0.5063	0.0397 (1.591)	-0.0456 (-6.477)	0.9974	1.8525

※ 推計期間：1980年～2003年、() 内はt値

なお、使用統計は下記のとおりである。

Y : 実質GDP 内閣府「国民経済計算年報」

K_1 : 一般資本（情報通信を除く資本） 内閣府「民間企業資本ストック」及び経済産業省
「製造設備稼働率指数」 から別途推計

K_2 : 情報通信資本 別途推計（推計方法は2-1-16参照）

L : 労働投入量（人・時間） 厚生労働省「労働力基本調査」

資料2-5-1 情報流通センサス調査の概要

① 調査目的

情報流通センサス調査は、我が国全体及び各都道府県における各種メディアによる情報流通を共通の尺度で計量し、時系列的に情報流通の実態を総合的かつ定量的に把握するものである。

② 調査対象メディア

平成15年度調査で対象としたメディアは70メディアであり、これらのメディアは、情報流通における物理的特性により、電気通信系、輸送系、空間系の3つのメディアグループ(系)に分類される。また、一般にメディアは、パーソナルメディアとマスメディアに分類することができる。

メディアグループ	メディア名称
電気通信系	1 加入電話
	2 携帯・自動車電話
	3 PHS
	4 無線呼出し
	5 加入回線ファクシミリ
	6 テレビ番組配信(地上波テレビ局への配信)
	7 テレビ番組配信(ケーブルテレビ局への配信)
	8 ラジオ番組配信(地上波ラジオ局への配信)
	9 新聞紙面伝送
	10 専用サービス(電話)
	11 専用サービス(ファクシミリ)
	12 専用サービス(データ伝送)
	13 デジタルデータ伝送サービス
	14 ISDN(電話)
	15 ISDN(ファクシミリ)
	16 ISDN(データ伝送)
	17 ISDN(画像映像伝送)
	18 電報
	19 構内電話(構内通信)
	20 LAN
	21 私設無線
	22 有線放送電話
	23 オフトーク通信
	24 MCA無線
	25 AVM
	26 パソコン通信
	27 データベース
	28 インターネット
	29 地上波テレビ放送
	30 ケーブルテレビ放送
	31 BSテレビ放送
	32 CSデジタルテレビ放送
	33 衛星デジタルテレビ放送
	34 衛星データ放送
	35 AMラジオ放送
	36 FMラジオ放送
	37 衛星ラジオ放送
	38 有線ラジオ放送
	39 文字放送
	40 FM文字多重放送
	41 構内放送

メディアグループ	メディア名称
輸送系	パーソナルメディア
	42 封書
	43 はがき
	44 電子郵便
	45 手書き文書
	46 ワープロ文書
	47 コンピュータ文書
	48 パソコン文書
	49 文書コピー
	マスメディア
	50 新聞
	51 雑誌
	52 書籍
	53 その他印刷物
	54 CD-ROM
	55 ビデオソフト
	56 オーディオソフト
	57 DVDソフト
	58 コンピュータソフト
	59 パソコンソフト
空間系	60 図書館
	61 レンタルビデオ
	62 レンタルオーディオ
	パーソナルメディア
	63 学校教育
	64 社会教育
	65 会議
	66 対話
	マスメディア
	67 掲示伝送
	68 講演・演劇・コンサート
	69 スポーツ観戦
	70 映画上映

③ 情報流通量

情報流通センサスでは、5つの情報流通量を計量している。これらの情報流通量の定義は、以下のとおりである。

情報流通量の項目	定 義
原発信情報量	各メディアを通じて流通した情報量のうち、当該メディアとしての複製や繰り返しを除いたオリジナルな部分の情報の総量
発信情報量	各メディアの情報発信者が、1年間に送り出した情報の総量。複製を行って発信した場合及び同一の情報を繰り返し発信した場合も含む
選択可能情報量	各メディアの情報受信点において、1年間に情報消費者が選択可能な形で提供された情報の総量
消費可能情報量	各メディアの情報受信点において、1年間に情報消費者が選択可能な形で提供されたもののうち、メディアとして消費が可能な情報の総量※
消費情報量	各メディアを通じて、1年間に情報消費者が実際に受け取り、消費した情報の総量

※ 消費可能情報量の「消費可能」とは、個別メディアごとの情報の消費可能を意味している
多くのメディアにおいて、選択可能情報量と消費可能情報量は、原則同じ情報流通量をとるが、いわゆる「放送系メディア」においては、2つの情報流通量は異なる値となる（例：テレビ放送）

情報量	テレビ放送における考え方
選択可能情報量	テレビ受像機台数×平均受信可能チャンネル数×1チャンネル当たり平均放送時間×換算比値
消費可能情報量	テレビ受像機台数×各チャンネルのうちの最大放送時間×換算比値

④ 計量概念

代表的なメディアにおける情報流通量の計量概念は、以下のとおりである。

	電気通信系	輸送系	空間系
原発信情報量	電話で発信者が話した情報量、新たに放送された放送番組の情報量	郵便・書籍の原稿の情報量、CD・ビデオソフトの原盤の情報量	対話で話し手が話した情報量、初公開された映画・演劇等の作品の情報量
発信情報量	電話、郵便等のパーソナルメディアでは原発信情報量に等しい 各放送事業者から送信された全番組の情報量	印刷・プレスされて出回った書籍・CD・ビデオソフトの全情報量	対話で話し手が話した情報量、各地の映画館・劇場で1年間に上映・上演された映画・演劇の情報量の総和
選択可能情報量	電話、郵便等のパーソナルメディアでは発信情報量に等しい 全国の設置受信機で選択可能な全放送番組の情報量の総和	印刷・プレスされて出回った書籍・CD・ビデオソフトの全情報量	対話の聞き手に向けて話された情報量の総和、各地の映画館・劇場の各座席に向けて1年間に上映・上演された映画・演劇の情報量の総和
消費可能情報量	電話、郵便等のパーソナルメディアでは発信情報量に等しい 全国の設置受信機で消費可能な全放送番組の情報量の総和	印刷・プレスされて出回った書籍・CD・ビデオソフトの全情報量	対話の聞き手に向けて話された情報量の総和、各地の映画館・劇場の各座席に向けて1年間に上映・上演された映画・演劇の情報量の総和
消費情報量	電話の受信者、テレビ放送の視聴者等情報の消費者が実際に接した情報の総量	各人が書籍・CD・ビデオソフトを読んだり視聴して接した情報の総量	対話の聞き手、映画館・劇場の入場者がそこで見聞きした情報の総量

⑤ 情報形態の計量単位からワードへの換算比価

情報流通センサスは、各メディアによる情報流通を共通の尺度で計量することで、情報流通量全体に対する定量的把握を可能としている。実際の計量においては、文字や動画等の様々な情報形態の情報量を、各メディアに共通な尺度として日本語1語（文節相当）を基礎とする「ワード」に換算している。

メディアによりその情報量は量的にも差異があるため、実測・実験等を基に、詳細な区分に対して換算比価（換算値）を取り決めた。換算比価は以下のとおりである。これらの換算比価を各情報形態の計測単位に乘ずることで「ワード」への換算が可能となる。

なお、1ワード＝約53.3ビットとして換算している。

情報形態				計測単位	換算比価
記号情報	書き言葉	かな文		字	0.220
		漢字かな文		字	0.300
	話し言葉			分	71
パターン情報	音 楽			分	120
	静 止 画	白黒		枚	80
		カラー		枚	120
	動 画	カラー	直 視	分	1,200
			T V	分	672
			HDTV	分	1,032
			映 画	分	1,032

資料2-5-2 情報流通量の推移

計測量	単位	平成5	6	7	8	9	10	11	12	13
原発信情報量	ワード ビット	6.59×10 ¹⁵ 3.51×10 ¹⁷ －	7.20×10 ¹⁵ 3.84×10 ¹⁷ (9.3%)	1.04×10 ¹⁶ 5.56×10 ¹⁷ (44.8%)	1.55×10 ¹⁶ 8.25×10 ¹⁷ (48.4%)	2.11×10 ¹⁶ 1.13×10 ¹⁸ (36.3%)	2.57×10 ¹⁶ 1.37×10 ¹⁸ (22.0%)	4.00×10 ¹⁶ 2.13×10 ¹⁸ (55.3%)	7.17×10 ¹⁶ 3.82×10 ¹⁸ (79.3%)	1.20×10 ¹⁷ 6.38×10 ¹⁸ (67.0%)
発信情報量	ワード ビット	9.47×10 ¹⁵ 5.05×10 ¹⁷ －	1.01×10 ¹⁶ 5.39×10 ¹⁷ (6.8%)	1.34×10 ¹⁶ 7.17×10 ¹⁷ (32.9%)	1.86×10 ¹⁶ 9.94×10 ¹⁷ (38.7%)	2.43×10 ¹⁶ 1.30×10 ¹⁸ (30.5%)	2.90×10 ¹⁶ 1.55×10 ¹⁸ (19.1%)	4.33×10 ¹⁶ 2.31×10 ¹⁸ (49.2%)	7.51×10 ¹⁶ 4.00×10 ¹⁸ (73.5%)	1.23×10 ¹⁷ 6.56×10 ¹⁸ (64.0%)
選択可能情報量	ワード ビット	3.50×10 ¹⁷ 1.86×10 ¹⁹ －	3.66×10 ¹⁷ 1.95×10 ¹⁹ (4.6%)	3.94×10 ¹⁷ 2.10×10 ¹⁹ (7.7%)	4.35×10 ¹⁷ 2.32×10 ¹⁹ (10.3%)	5.57×10 ¹⁷ 2.97×10 ¹⁹ (28.1%)	6.57×10 ¹⁷ 3.51×10 ¹⁹ (18.0%)	1.56×10 ¹⁸ 8.34×10 ¹⁹ (137.9%)	3.83×10 ¹⁸ 2.04×10 ²⁰ (145.0%)	7.68×10 ¹⁸ 4.09×10 ²⁰ (100.3%)
消費可能情報量	ワード ビット	7.20×10 ¹⁶ 3.84×10 ¹⁸ －	7.31×10 ¹⁶ 3.90×10 ¹⁸ (1.6%)	7.95×10 ¹⁶ 4.24×10 ¹⁸ (8.8%)	8.89×10 ¹⁶ 4.74×10 ¹⁸ (11.8%)	9.97×10 ¹⁶ 5.32×10 ¹⁸ (12.1%)	1.12×10 ¹⁷ 5.99×10 ¹⁸ (12.7%)	1.49×10 ¹⁷ 7.95×10 ¹⁸ (32.7%)	2.17×10 ¹⁷ 1.16×10 ¹⁹ (45.9%)	3.30×10 ¹⁷ 1.76×10 ¹⁹ (51.8%)
消費情報量	ワード ビット	1.88×10 ¹⁶ 1.00×10 ¹⁸ －	1.94×10 ¹⁶ 1.04×10 ¹⁸ (3.4%)	2.34×10 ¹⁶ 1.25×10 ¹⁸ (20.2%)	2.83×10 ¹⁶ 1.51×10 ¹⁸ (21.2%)	3.42×10 ¹⁶ 1.83×10 ¹⁸ (20.9%)	3.94×10 ¹⁶ 2.10×10 ¹⁸ (15.0%)	5.41×10 ¹⁶ 2.88×10 ¹⁸ (37.3%)	8.69×10 ¹⁶ 4.64×10 ¹⁸ (60.9%)	1.36×10 ¹⁷ 7.26×10 ¹⁸ (56.7%)

計測量	単位	14	15	平均増加率 (H15/H5)	平均増加率 (H15/H10)
原発信情報量	ワード ビット	1.12×10 ¹⁷ 5.96×10 ¹⁸ (－6.6%)	1.81×10 ¹⁷ 9.67×10 ¹⁸ (62.2%)	39.3%	47.8%
発信情報量	ワード ビット	1.15×10 ¹⁷ 6.14×10 ¹⁸ (－6.4%)	1.85×10 ¹⁷ 9.85×10 ¹⁸ (60.3%)	34.6%	44.8%
選択可能情報量	ワード ビット	2.41×10 ¹⁹ 1.29×10 ²¹ (214.2%)	4.71×10 ¹⁹ 2.51×10 ²¹ (95.4%)	63.3%	135.0%
消費可能情報量	ワード ビット	4.54×10 ¹⁷ 2.42×10 ¹⁹ (37.6%)	6.52×10 ¹⁷ 3.48×10 ¹⁹ (43.7%)	24.7%	42.2%
消費情報量	ワード ビット	1.31×10 ¹⁷ 6.96×10 ¹⁸ (－4.2%)	2.03×10 ¹⁷ 1.08×10 ¹⁹ (55.6%)	26.9%	38.8%

※1 表中段の値はビット換算した情報流通量。情報流通センサスでは日本語文章（漢字かな混じり文）の1文字を0.3ワードとしており、また、電子計算機上での日本語1文字は16ビットであることから、1ワード＝53.3ビットとしてビット換算した

※2 表下段の（ ）内は対前年度増加率

資料2-9-1 主要国の情報化指標

	日本	米国	イギリス	ドイツ	フランス	韓国
人口100人当たり固定電話回線数※1	47.2	62.1	59.1	65.9	56.6	53.8
人口100人当たり移動電話契約数※1	67.9	54.3	84.1	78.5	69.6	70.1
人口100人当たりのパソコン数※1	38.2	65.9	40.6	43.1	34.7	55.8
インターネット人口普及率(%)※1	48.3	55.1	42.3	53.6	36.6	61.0
ブロードバンド契約数(万)※1	1,491.7	2,715.1	182.1	456.0	336.1	1,117.9
携帯電話のインターネット対応率(%)※2	94.1	33.5	12.8	14.8	13.2	89.0
ケーブルテレビ世帯普及率(%)※3	48.6	68.9	14.2	56.8	14.7	45.5
衛星放送世帯普及率(%)※3	24.1	16.8	28.8	37.6	11.9	—

※1 ITU「The Portable Internet」（2004）により作成

（「インターネット」はパソコンを利用して行うインターネットを示す。）

※2 「3G Mobile」により作成（2004年9月末）

※3 ITU「World Telecommunication Indicators 2003」（2003）により作成

※4 国によって調査時期・定義が異なる場合があり、厳密な比較はできない

資料2-9-2 主要国の規制制度・事業者の概要

【電気通信分野】

国名	米国	イギリス	フランス	ドイツ	EU
主な規制・振興機関	連邦：商務省電気通信情報庁（NTIA） 連邦通信委員会（FCC） 州：公益事業委員会	貿易産業省（DTI） 情報通信庁（OFCOM）	経済財政産業省（MINEFI） 電気通信規制機関（ART） 周波数庁（ANFR）	連邦経済・労働省（BMWA） 電気通信郵便規制庁（RegTP）	EU委員会（競争総局、情報社会総局）
主な規制・振興法等	1934年通信法 1996年電気通信法 各州法	1998年無線電通信法 2003年情報通信法	1996年電気通信法	1996年電気通信法	EU指令等
主な事業者（2005年3月現在）	固定（長距離）：AT&T、MCI、スプリント（地域）：ベライゾン、SBC、ベルサウス、クエスト 携帯電話：ベライゾンワイヤレス、シンギュラーワイヤレス、スプリント等	固定：ブリティッシュテレコム、キングストン、ケーブル&ワイヤレス等 携帯電話：ボーダフォン、オレンジ、O2UK、T-モバイルUK（4社）	固定：フランステレコム、セジェテル等 携帯電話：オレンジ、SFR、ブイグテレコム（3社）	固定：ドイツテレコム、アルコア等 携帯電話：T-モバイル、ボーダフォンD2、Eプルス、O2ドイツ等	—
2004年1月～2005年3月の主な政策動向	2003.11 移動体通信事業者間及び移動体通信・固定電話事業者間の番号ポータビリティを導入 2004.2 FCC、VoIPに関する連邦レベルの規制枠組等に関する意見招集手続開始 2005.2 FCC、LECに対して、マス市場向けの光ファイバについては開放義務を緩和し、回線共用（ラインシェアリング）についてもアンバンドル義務を廃止する最終規則を公表	2003.12 既存の5つの規制機関が統合し、OFCOM設立 2004.4 OFCOM、「電気通信の戦略的レビュー」を開始 2004.11 OFCOM、「周波数枠組みレビュー」報告書を公表 2005.2 OFCOM、「公共サービス放送レビュー」最終報告書を公表	2004.7 EUの新たな規制枠組みを受けた「電子通信・視聴覚サービス草案」が成立	2004.6 EU指令を受けた新電気通信法が発効	2004.6 欧州委員会、「EUの規制枠組の下でのIP電話の取扱い」公表

【放送分野】

国名	米国	イギリス	フランス	ドイツ	EU
主な規制・振興機関	連邦：商務省電気通信情報庁（NTIA） 連邦通信委員会（FCC） 州：公益事業委員会	文化・メディア・スポーツ省（DCMS） 情報通信庁（OFCOM）	首相府メディア開発局（DDM） 視聴覚高等評議会（CSA）	連邦：連邦経済・労働省（BMWA） 電気通信郵便規制庁（RegTP） 州：メディア庁（LfK等） ※放送に関する規律は基本的に州の管轄。 BMWA、RegTPは基本的に電波監理を担当	EU委員会（競争総局、教育文化総局、情報社会総局）
主な規制・振興法等	1934年通信法 1996年電気通信法 1998年衛星家庭視聴向上法 各州法	1990年放送法 1996年放送法 2003年通信法 ※BBCに対する規律は特許状及び協定書による	視聴覚コミュニケーションの自由に関する1986年法 ※89年、94年、00年、04年に改正	州メディア（放送）法、放送に関する州間協定等	国境のないテレビ指令 電気通信規制パッケージ
主な事業者（2005年3月現在）	商業放送：ABC、CBS、NBC、FOX等 衛星放送：エコスター、ディレクTV等 CATV：コムキャスト、タイムワナー、チャーター等	公共放送：英国放送協会（BBC） 商業放送：チャンネル3、ファイブ、グラナダ・カールトン等 衛星放送：BSkyB等 CATV：NTL、テレウェスト等	公共放送：フランステレビジョン（F2、F3、F5の持株会社）等 商業放送：TF1、M6、カナルプリュス等 衛星放送：カナルサテリット等 CATV：Noos、フランステレコムカーブル等	公共放送：ドイツ公共放送連盟（ARD）、第2ドイツテレビジョン協会（ZDF）等 商業放送：RTL、Sat1、ProSieben等 衛星放送：プレミアワールド CATV：ドイツテレコム等	—
2004年1月～2005年3月の主な政策動向	2004.7 FCC、テレビの暴力描写に関するパブリック・コメントを募集開始 2004.9 FCC、デジタルテレビ放送事業者の子供向け教育番組に係る規律を採択	2004.7 文化・メディア・スポーツ省、アナログ停波を2010年から2012年へ延期を公表 2004.7 OFCOM、放送コードに関するパブリック・コメントを募集 2005.3 文化・メディア・スポーツ大臣、BBCの将来についてのグリーンペーパー公表	2004.7 視聴覚コミュニケーションの自由に関する1986年法を改正	2004.4 放送に関する州間協定を改正	

資料3-1-1 総務省情報通信関係成立法一覧（第159回～第162回国会）

国会	法律名	公布日	施行日	概要
第159回国会（常会）	電波法及び有線電気通信法の一部を改正する法律	平成16年5月19日	一部の規定を除き 平成16年7月12日	電波の有効利用を促進し、デジタル無線通信システムの円滑な導入を図るため、電波の迅速な再配分により周波数の使用期限が早期に到来する既存免許人に対して電波利用料を財源として給付金を支給する制度を設けるとともに、一定の無線局の開設について登録制度を導入するほか、サイバー犯罪に関する条約を踏まえて無線通信及び有線電気通信について罰則規定の整備を行う等所要の改正を行う
第160回国会（臨時会）	該当なし			
第161回国会（臨時会）	該当なし			
第162回国会（常会）	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律の一部を改正する法律	平成17年5月20日	一部を除き、公布の日から起算して6月以内において政令で定める日	いわゆる迷惑メール対策について、近年における送信の悪質化及び巧妙化の状況にかんがみ、特定電子メールの範囲の拡大や架空アドレスあての送信の禁止等について規定の整備を行うとともに、罰則規定を整備する等の改正を行う

※1 第159回国会：平成16年1月19日～6月16日 150日間

※2 第160回国会：平成16年7月30日～8月6日 8日間

※3 第161回国会：平成16年10月12日～12月3日 53日間

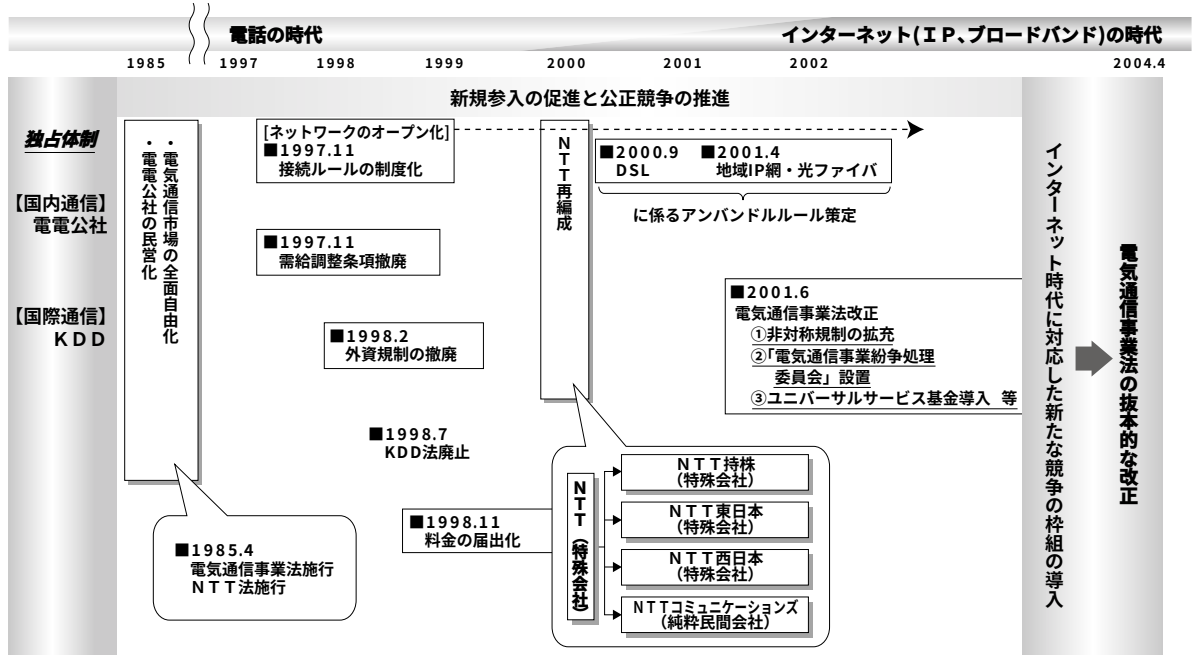
※4 第162回国会：平成17年1月21日～

資料3-1-2 平成17年度予算におけるICT関連主要事項

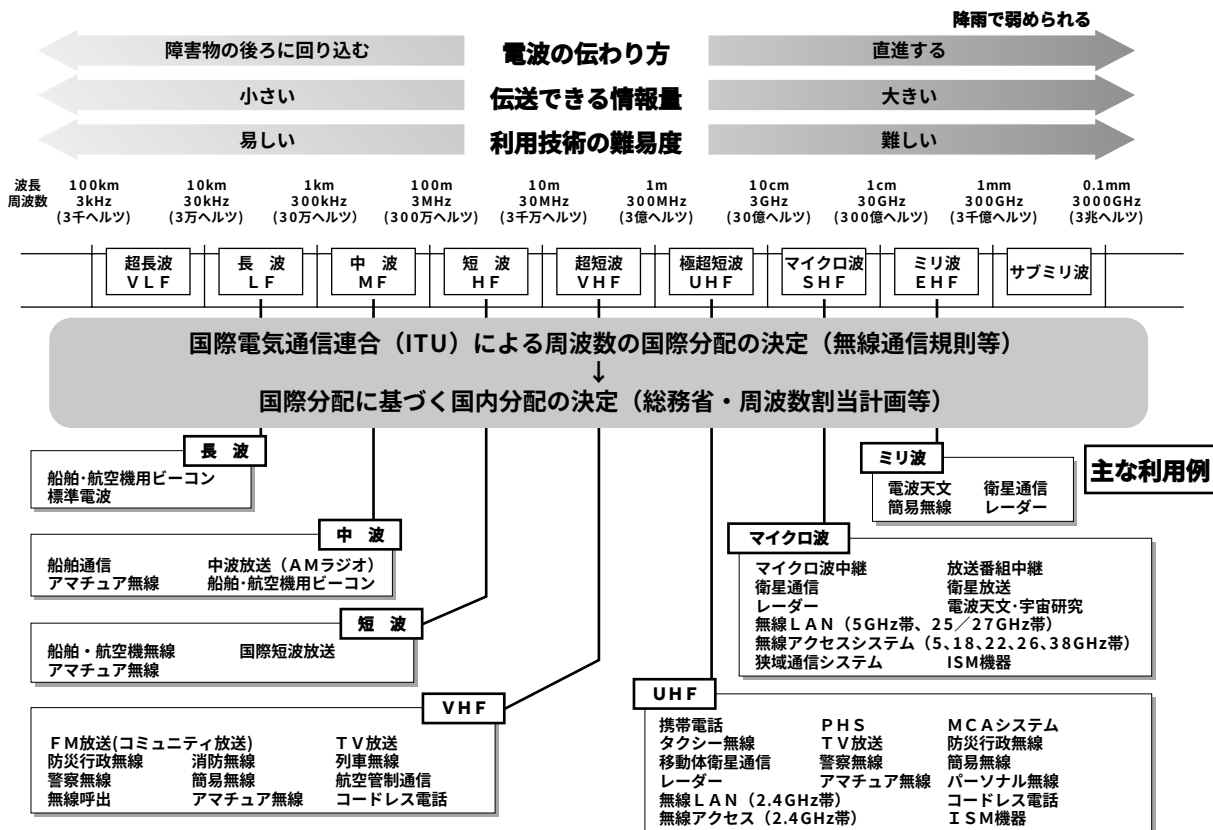
事 項	平成16年度予算 百万円	平成17年度予算 百万円
1 先進的なユビキタスネットワーク環境の整備	36,580	41,283
(ア) ネットワークインフラの構築の促進	10,418	12,431
①次世代バックボーンに関する研究開発	0	2,000
②ユビキタスネットワーク基盤技術等の研究開発※	4,858	3,981
③次世代ワイヤレスシステムの開発※	1,380	1,750
④最先端の研究開発テストベッドネットワークの構築※	4,180	4,700
(イ) ICTの利用環境の整備の促進	1,429	3,285
①電子タグ等に関する技術の研究開発の推進	699	1,029
②Webサービス技術の開発等の推進※	0	1,780
③ネットワーク・ヒューマン・インターフェースの研究開発	730	476
(ウ) 放送のデジタル化の推進	24,733	25,567
①地上デジタル放送の公共アプリケーションパイロット事業の実施	0	1,770
②デジタル放送の普及促進等※	4,513	3,577
③地上放送のデジタル化に伴うアナログ周波数変更対策	20,220	20,220
2 電波開放戦略の推進	0	17,344
3 国際戦略の推進	1,257	1,376
(ア) アジア・ブロードバンド・プラットフォームの構築推進	1,257	1,320
(イ) 世界情報社会サミット（WSIS）第2フェーズに向けた国際会議の開催	0	56
4 セキュリティ政策の推進	3,792	4,101
(ア) セキュリティ技術基盤の形成※	3,792	3,951
(イ) OSのセキュリティ品質評価手法の確立	0	150
5 コンテンツ流通政策の推進	295	1,239
(ア) コンテンツ制作・流通支援技術の開発【一部再掲】	0	870
(イ) Web情報のアーカイブ化	255	210
(ウ) コンテンツ安心マーク（仮称）制度の創設の推進	40	159
6 高度なICT人材の育成	677	790
(ア) 高度情報通信人材育成プログラムの調査・開発	0	200
(イ) ユビキタスラーニング基盤の開発・実証	0	100
(ウ) 情報通信人材育成及びセキュリティ人材育成センター開設支援制度	677	490
7 デジタル・ディバイドの是正	11,926	10,304
(ア) 地理的ディバイドの是正【一部再掲】	10,795	9,206
(イ) 情報バリアフリー環境の整備※	1,131	1,098
8 戦略的研究開発の推進	7,763	8,183
(ア) 戦略的情報通信研究開発推進制度（競争的研究資金）	3,078	3,181
(イ) フォトニックネットワーク技術の研究開発※	1,535	1,900
(ウ) 量子・ナノ情報通信技術の研究開発※	455	519
(エ) 電磁波セキュリティ確保のための電磁波測定技術の研究開発※	0	100
(オ) 宇宙通信技術等の研究開発	2,695	2,483
9 電子政府・電子自治体の推進	5,776	7,247
(1) 電子政府の推進	4,253	5,928
(ア) 国民の利便性・サービスの向上	3,858	5,237
①電子政府の総合窓口（e-Gov）を活用したワンストップサービスの整備	3,188	3,711
②インターネット利用申請・届出システムの整備・運用等	670	1,485
③電子政府国民対話集会等の実施	0	41
(イ) IT化に対応した業務改革の推進	381	526
(ウ) 個人情報保護制度の充実	14	15
(エ) OSのセキュリティ品質評価手法の確立【再掲】	0	150
(2) 電子自治体の推進	1,523	1,319
(ア) 電子自治体構築の促進	1,303	982
(イ) 住民基本台帳ネットワークシステムに係るセキュリティ対策の推進	19	19
(ウ) 住民基本台帳カードの利活用の推進	0	11
(エ) 次世代公的個人認証サービスの展開に向けた研究・開発	0	298
(オ) 地方選挙における電磁的記録式投票の評価分析	201	9

注：※を付した事項は独立行政法人情報通信研究機構の運営費交付金により実施する予定のものを含み、計数は予定額である

資料3-2-1 電気通信事業分野における競争政策の推移



資料3-2-2 電波の使用状況



資料3-4-1 主な情報通信ベンチャー支援施策

	主な施策	施策の概要
資金供給 (出資、助成金等)	先進技術型研究開発助成金	・先進的な技術の研究開発を行う情報通信ベンチャーに対して、独立行政法人情報通信研究機構を通じ、研究開発に必要な資金の一部を助成
	情報通信ベンチャー助成金	・創業後間もない情報通信ベンチャーに対して、独立行政法人情報通信研究機構を通じ、民間ベンチャーキャピタルからの出資等を要件として、新規事業化に必要な経費の一部を助成
	テレコム・ベンチャー投資事業組合からの出資	・特定通信・放送開発事業実施円滑化法に基づき、総務大臣から「通信・放送新規事業」として認定を受けた事業者に対し、テレコム・ベンチャー投資事業組合が出資
	低利融資	・日本政策投資銀行等による新産業の創出・活性化に資する事業に対する低利融資制度
	民間基盤技術研究促進制度（地域中小企業・ベンチャー重点支援型）	・情報通信分野の基盤技術に関する研究開発課題を地域の情報通信ベンチャー等から公募し、優れた課題について、独立行政法人情報通信研究機構を通じ、委託研究を実施
人材・ノウハウ (情報通信ベンチャー支援センター)	情報通信ベンチャー交流ネットワーク	・HP上（情報通信ベンチャー支援センター※）で情報通信ベンチャーと大企業やエンジェルとのマッチングができる場を提供 ・情報通信ベンチャーからの政府調達や、情報通信ベンチャーと他の企業との連携を促進することを目的として、平成17年2月より、情報通信ベンチャーのデータベースを構築し、決算状況、事業概要、政府調達実績や公的機関からの助成金交付実績等を一般に公開
	無料経営相談	・HP上での弁護士・公認会計士等の専門家による無料の経営相談・指導
	情報提供	・HP上での起業・経営に必要な情報、各種イベント・助成情報の提供（ワンストップ機能）
	起業家経営塾	・情報通信ベンチャー経営者や起業を目指す個人を対象に、マーケティング、会計・税務等に関する知識の習得やプレゼンテーション能力の向上等を目的として実施
	ビジネスプラン発表会	・情報通信ベンチャーに「ビジネスプランの発表」及び「製品・サービスの展示」の場を提供し、ビジネスパートナーとのマッチングを支援
	ITベンチャー知的財産戦略セミナー	・情報通信ベンチャーの知的財産に関する意識の向上等を促進するため、日本弁理士会等と協力し、平成15年度より全国各地域にて実施
	情報通信ビジネスセミナー	・情報通信ビジネスに関する最新動向・事情等について理解を深め、情報通信ベンチャー等の事業展開に資することを目的として実施
税制	エンジェル税制	・特定中小会社の株式を取得した場合に、同一年分の他の株式譲渡益から当該対象株式の投資額を控除 ・特定中小会社の株式について、譲渡損が発生した場合は、当該譲渡損を翌年以降3年間繰り越して他の株式譲渡益と通算。譲渡益が発生した場合には、一定の要件の下、当該譲渡益を1/2に圧縮
	非上場株式の譲渡益に対する税率の引下げ	・非上場株式の譲渡益に対する税率について、26%から20%に引下げ
	ストックオプション税制	・ストックオプション（新株予約権）を取得した者が、新株予約権を行使した場合に、その権利行使により生じた経済的利益について課税を繰延（年間権利行使額1,200万円以下）
	中小企業投資促進税制	・中小企業が取得する器具備品、機械装置等について、30%の特別償却又は7%の税額控除
	研究開発税制	・試験研究費の総額にかかる税額控除制度 ・産学官連携の共同研究・委託研究に係る税額控除制度 ・中小企業技術基盤強化税制 ・開発研究用設備の特別償却制度 等

※1 情報通信ベンチャー支援センター（<http://www.venture.nict.go.jp>）

※2 情報通信ベンチャーの活用が見込める主な制度を記載

資料3-4-2 情報通信分野における平成17年度税制改正の概要

項 目	内 容
地上放送施設デジタル化促進税制の拡充等	国税（所得税、法人税）、地方税（固定資産税、不動産取得税） 対象者：①地上テレビジョン放送事業者（国税については、関東・近畿広域圏局を除く。） ②放送番組制作事業者（国税のみ。関東・近畿広域圏局以外の局が放送する番組の制作を主として行う者等に限る。） 対象設備：①デジタル番組制作設備（デジタル編集装置については地方税のみ。） ②デジタル送出・伝送装置 ③デジタル送受信装置 特例内容：国 税…特別償却15%（所得税は放送番組制作事業者に限る。） 地方税…課税標準3/4（固定資産税については取得後5年度分。不動産取得税については、上記対象設備③のうち親局・中継局に係る家屋に限る。） 適用期間：平成17年4月1日から平成19年3月31日（2年間）
高度有線テレビジョン放送施設整備促進税制の延長	国税（所得税、法人税）、地方税（固定資産税） 対象者：電気通信基盤充実臨時措置法に基づき実施計画の認定を受けた有線テレビジョン放送事業者 対象設備：加入者系光ファイバケーブル（光幹線路）、デジタル送信用光伝送装置 特例内容：国 税…特別償却10%（加入者系光ファイバケーブル（光幹線路）5%） 地方税…取得後5年度分の課税標準4/5（加入者系光ファイバケーブル（光幹線路）7/8） 適用期間：平成17年4月1日から平成18年5月31日（1年2箇月間）
新世代通信網促進税制の延長	国税（法人税）、地方税（固定資産税） 対象者：電気通信基盤充実臨時措置法に基づき実施計画の認定を受けた電気通信事業者 対象設備：波長分割多重化装置、同期多重デジタル伝送装置、端末系光端局装置、ルーター（45メガビット毎秒以上の伝送速度に対応するもの又はIPバージョン6の通信機能を有するもの）、加入者系光ファイバケーブル（国税については加入者系光ファイバケーブルのみ） 特例内容：国 税…特別償却5% 地方税…取得後5年度分の課税標準3/4（同期多重デジタル伝送装置、端末系光端局装置、ルーター4/5） 適用期間：平成17年4月1日から平成18年5月31日（1年2箇月間）
広帯域加入者網普及促進税制の延長	国 税（法人税）、地方税（固定資産税） 対 象 者：電気通信基盤充実臨時措置法に基づき実施計画の認定を受けた電気通信事業者及び有線放送電話業者 対象設備：デジタル加入者回線（DSL）：DSLAM、スプリッタ（スプリッタは地方税のみ） 加入者系無線アクセス通信（FWA）：無線設備、回線接続装置（地方税のみ） ケーブルインターネット：ケーブルモデム（地方税のみ） 衛星インターネット：通信用無線設備、通信用多重化装置（地方税のみ） 特例内容：国 税…特別償却12%（DSLAM） 地方税…取得後5年度分の課税標準3/4（デジタル加入者回線信号分離装置、加入者系無線アクセス通信用回線接続装置、衛星インターネット通信用無線設備、衛星インターネット通信用多重化装置4/5） 適用期間：平成17年4月1日から平成18年5月31日（1年2箇月間）
電気通信システム信頼性向上促進税制の延長	地方税（固定資産税） 対 象 者：電気通信基盤充実臨時措置法に基づき実施計画の認定を受けた電気通信事業者及び有線テレビジョン放送事業者 対象設備：非常用電源装置、回線切替装置、高信頼管路設備 特例内容：地方税…取得後5年度分の課税標準4/5（回線切替装置、高信頼管路設備5/6） 適用期間：平成17年4月1日から平成18年5月31日（1年2箇月間）
その他	(1) 中小企業等基盤強化税制【国税（所得税、法人税）】 ・2年間延長 (2) エンジェル税制（2分の1課税の特例）【国税（所得税）】【地方税（個人住民税）】 ・2年間延長 (3) 産業活力再生特別措置法関連税制【国税（所得税、法人税）】【地方税（不動産取得税）】 ・2年間延長 (4) 多極法関連税制の延長【地方税（事業所税）】 ・2年間延長

※ 情報通信分野での活用が見込める主な制度を記載

資料3-4-3 情報通信分野における平成17年度日本政策投資銀行等融資制度の概要

	大項目	中項目	小項目	細項目	対象事業	政策金利	融資比率
日本政策投資銀行	地域再生支援	地域経済振興	地域経済振興	地域経済振興	1 地域再生基本指針に基づく事業 (1) 民活法特定施設関連 ※1 (2) 一極集中是正 ①大阪湾臨海地域開発整備法に基づく整備計画で定められた開発地区 (3) 高度道路交通システム (ITS) 実用化・普及促進事業 (4) 情報セキュリティ等整備促進事業 ①情報通信セキュリティ人材育成促進事業 ※3	I I	40%※2 40% 30% 40%
		広域ネットワーク整備	広域ネットワーク整備	広域ネットワーク整備	2 広域ネットワーク整備事業 (1) 放送型CATVシステム整備事業 ①放送型CATVシステム整備事業 ②共同デジタルヘッドエンド整備事業 (2) テレトピア指定地域内事業 (3) 電気通信事業用通信システム整備事業 (4) 衛星通信・放送・管制施設の整備事業 (5) 放送デジタル化推進事業 ①地上デジタル放送施設・制作環境の整備事業 ②周波数移行のための施設の整備事業 (6) 電子商取引関連情報処理・通信システム整備 ①電子商取引を行うに当たって必要となる情報処理・通信システムの整備	II※4 II III※6 II III※8 II II	40%※5 40% 40%※7 40% 40%※9 40% 40%
	技術・経済活力創造	先端技術・経済活性化	先端技術・経済活性化	先端技術・経済活性化	3 新産業創出・活性化事業 (1) 新産業創出・活性化 (2) 知的財産有効活用支援事業	II※10 I	40%※11 50%
				新技術開発等	4 新技術開発事業 (1) 基礎・応用研究に必要な研究施設整備事業 (2) 新技術の企業化開発事業 (3) 新技術の企業化事業	III※12	50%
		経済社会基盤整備	経済社会基盤整備	経済社会基盤整備	5 経済構造改革支援事業 (1) 産業活力再生支援 ①事業再構築支援 ②共同事業再編支援 ③経営資源再活用支援 ④事業革新設備導入支援	II※13	50%
国際協力銀行	一般投資				1 電気通信分野の国際協調の推進 (1) 海外における電気通信関連事業、情報通信用機器・同部品等の製造支援	※14	60%※16
	輸出金融				2 情報通信機器の輸出支援 (1) 日本から開発途上地域への設備の輸出及び技術提供	※15	60%※16

※1 2号、5号二、6号二、6号へ、7号口、7号ハ、9号、13号施設を除く

※2 4号イ、4号口施設については、30%

※3 平成17年度末までに限る

※4 デジタル放送を送信するために伝送路設備及びセンター設備を整備する事業については、平成22年度末までに限り政策金利III（ただし、普及状況に応じて2年毎に見直し。）。このうち、光幹線路、デジタル送信用光伝送装置、受信用光伝送装置及びこれらと一体的設備であって、社会資本の整備の促進に資するものについては、平成18年度末までに限り高度デジタル特利

※5 高度デジタル特利対象事業については首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯、近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域、中部圏開発整備法による都市整備区域は40%、その他の地域は50%

※6 端末系光幹線路、端末系光端局装置、光端末回線装置、デジタル加入者回線多重化装置、デジタル加入者回線信号分離装置、加入者系無線アクセス通信用無線設備、ケーブルモデム、IPv6対応ルータ並びにこれらと一体的設備であって、社会資本の整備の促進に資するものについては、平成18年度末までに限り高度デジタル特利

※7 長期資金の調達力の特に高い企業については20%。高度デジタル特利対象事業については首都圏整備法による既成市街地、近畿圏整備法による既成都市区域及び名古屋市の旧市街地は30%、首都圏整備法による近郊整備地帯、近畿圏整備法による近郊整備区域及び中部圏開発整備法による都市整備区域（名古屋市の旧市街地を除く。）は40%、その他の地域は50%

※8 平成22年度末まで（ただし、地上デジタル放送の普及状況に応じて2年毎に見直し。）。このうち、デジタル撮像装置、デジタル素材伝送装置、デジタル副調整設備、デジタル記録・再生装置、デジタル送出装置、符号化圧縮装置、多重化装置、デジタル変調装置、デジタル送信装置、給電設備、デジタル受信装置、空中線並びにこれらと一体的設備については、平成18年度末まで高度デジタル特利

※9 高度デジタル特利対象事業については首都圏整備法による既成市街地、近畿圏整備法による既成都市区域及び名古屋市の旧市街地は30%、首都圏整備法による近郊整備地帯、近畿圏整備法による近郊整備区域及び中部圏開発整備法による都市整備区域（名古屋市の旧市街地を除く。）は40%、その他の地域は50%

※10 新産業創造戦略における重点7分野に該当する事業（ただし、新規事業実施要件を満たし、かつ4人以上の雇用創出効果を有するものに限る。）については、平成18年度末までに限り、政策金利III

※11 新規事業の要件（新商品の生産、若しくは新たな役務を提供する事業あるいは生産コストの大幅な引き下げ・性能の著しい向上若しくは役務の価格の著しい低下・質の著しい向上等に資する製法、製品又は役務の提供方法に新規性が認められる事業）を満たすものは50%

※12 (1)(2)(3)に関しては、第2期科学技術基本計画において戦略的重点分野として位置づけられているものについては新技術特利IIを、(2)(3)に関しては、社会的意義、公共性の高い新技術開発については新技術特利Iを適用（平成17年度末までに限る。）

※13 産業活力再生特別措置法に基づく認定を受けた事業再構築計画、共同事業再編計画、経営資源再活用計画、事業革新設備導入計画に基づくものについては、事業再構築特利

※14 金利は、金利情勢や投資事業の内容及び融資期間等により異なる

※15 金利は、OECD公的輸出信用アレンジメント等に基づき決まる

※16 国内法人に対する貸付けに係る融資比率は50%

（備考）

① 下線は平成17年度要求で拡充が認められた事業をあらわす

② 沖縄県においては、沖縄振興開発金融公庫に日本政策投資銀行と同様の融資制度が設けられている（ただし、高度デジタル特利は除く。）

③ 沖縄振興開発金融公庫の貸付に係る融資比率は、所要資金の70%

資料3-5-1 地方公共団体における個人情報保護条例及び情報セキュリティポリシー策定状況

(平成17年4月1日現在)

個人情報保護条例制定状況				情報セキュリティポリシー策定状況			
	制定済み 団体数	全団体数	制定率		策定済み 団体数	全団体数	策定率
北海道	201	207	97.1%	北海道	189	207	91.3%
青森県	44	47	93.6%	青森県	47	47	100.0%
岩手県	57	58	98.3%	岩手県	57	58	98.3%
宮城県	45	45	100.0%	宮城県	43	45	95.6%
秋田県	42	42	100.0%	秋田県	31	42	73.8%
山形県	44	44	100.0%	山形県	37	44	84.1%
福島県	83	83	100.0%	福島県	80	83	96.4%
茨城県	62	62	100.0%	茨城県	59	62	95.2%
栃木県	43	44	97.7%	栃木県	42	44	95.5%
群馬県	57	58	98.3%	群馬県	58	58	100.0%
埼玉県	85	85	100.0%	埼玉県	85	85	100.0%
千葉県	76	77	98.7%	千葉県	73	77	94.8%
東京都	61	62	98.4%	東京都	55	62	88.7%
神奈川県	37	37	100.0%	神奈川県	36	37	97.3%
新潟県	51	51	100.0%	新潟県	47	51	92.2%
富山県	20	21	95.2%	富山県	21	21	100.0%
石川県	22	22	100.0%	石川県	20	22	90.9%
福井県	28	28	100.0%	福井県	27	28	96.4%
山梨県	37	38	97.4%	山梨県	36	38	94.7%
長野県	102	102	100.0%	長野県	97	102	95.1%
岐阜県	47	47	100.0%	岐阜県	47	47	100.0%
静岡県	57	57	100.0%	静岡県	55	57	96.5%
愛知県	73	74	98.6%	愛知県	74	74	100.0%
三重県	45	47	95.7%	三重県	40	47	85.1%
滋賀県	32	33	97.0%	滋賀県	31	33	93.9%
京都府	38	38	100.0%	京都府	36	38	94.7%
大阪府	43	43	100.0%	大阪府	43	43	100.0%
兵庫県	60	60	100.0%	兵庫県	58	60	96.7%
奈良県	44	44	100.0%	奈良県	38	44	86.4%
和歌山県	46	47	97.9%	和歌山県	47	47	100.0%
鳥取県	20	20	100.0%	鳥取県	12	20	60.0%
島根県	29	29	100.0%	島根県	27	29	93.1%
岡山県	34	34	100.0%	岡山県	26	34	76.5%
広島県	29	29	100.0%	広島県	29	29	100.0%
山口県	31	33	93.9%	山口県	33	33	100.0%
徳島県	32	35	91.4%	徳島県	33	35	94.3%
香川県	35	35	100.0%	香川県	35	35	100.0%
愛媛県	22	23	95.7%	愛媛県	23	23	100.0%
高知県	43	48	89.6%	高知県	30	48	62.5%
福岡県	74	85	87.1%	福岡県	83	85	97.6%
佐賀県	33	35	94.3%	佐賀県	29	35	82.9%
長崎県	45	45	100.0%	長崎県	32	45	71.1%
熊本県	68	68	100.0%	熊本県	54	68	79.4%
大分県	25	25	100.0%	大分県	25	25	100.0%
宮崎県	44	44	100.0%	宮崎県	44	44	100.0%
鹿児島県	78	78	100.0%	鹿児島県	75	78	96.2%
沖縄県	44	49	89.8%	沖縄県	37	49	75.5%
計	2,368	2,418	97.9%	計	2,236	2,418	92.5%

資料3-7-1 テレワークセキュリティ対策19か条**「ルール」についての対策**

- ① 情報セキュリティ管理体制（管理者の選任、情報資産の管理方法の策定等）を構築する。
- ② テレワーク環境においても情報セキュリティポリシーが正しく遵守されているか、定期的なチェック（監査）を実施する。
- ③ 社内システムへアクセスするためのアカウントについては、管理方法を明確に定め、厳格に管理する。
- ④ テレワーク端末を貸与する際には、「氏名」「担当業務」「パソコン機種」「連絡先」「返却期限」「情報セキュリティ対策状況」等を把握しておく。
- ⑤ テレワーク用に貸与された業務用パソコンを目的外で用いることを禁止する。
- ⑥ 業務用に貸与されたパソコンの使用は、定められた利用条件に従う。
- ⑦ 私用パソコンを業務に利用する場合には、定められた利用条件に従う。
- ⑧ ネットワークを用いてテレワークを実施する際には、指定された通信手段を用いる。

「人」についての対策

- ⑨ トップダウンにより情報セキュリティポリシーを周知・徹底する。
- ⑩ テレワーク勤務者の情報セキュリティに関する認識を確実なものにするために、日々、教育・啓発活動を実施する。
- ⑪ 就業規則や外部委託契約に機密保持規定や罰則規定を設ける。
- ⑫ セキュリティ事故発生時は、直ちに定められた担当者に連絡する。

「技術」についての対策

- ⑬ ウイルス対策ソフトをインストールし、最新の定義ファイルに定期的に更新する。
- ⑭ OS及びソフトウェアにおいては、パッチの更新を定期的に行う。
- ⑮ 外部メディアへ保存する等、定期的にデータのバックアップを実施しておく。
- ⑯ OSのログイン時等のパスワードは、他人に推測されにくいものとし、定期的に更新を行う。
- ⑰ 機密性の高いデータを送信する際には必ず暗号化する。
- ⑱ 社内システムとテレワーク環境の境界線にはファイアウォールやルータ等を設置し、不必要なアクセスを遮断する。
- ⑲ 社内システム内にある重要データは、安全な領域に格納するとともにアクセス権限の付与は必要最低限とする。